

# 令和2年度決算付属資料

- I 主要な施策の成果に関する説明書
- II 基金の運用状況を示す書類

(参考資料)

令和2年度決算における新型コロナウイルス感染症の  
影響額について

武蔵野市



## I 令和2年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

武蔵野市長 松下玲子



はじめに、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に心よりお悔やみを申し上げるとともに、これまで感染された方々や、今なお後遺症に悩まされている方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、感染リスクと向き合いながら、日々現場で従事されている医療関係者の皆様や、市民生活を支える様々なサービスの提供に従事されている事業者、各種団体の皆様に心より感謝申し上げます。そして、市民の皆様の感染拡大防止の取組みに厚く感謝申し上げます。本市においては、令和2年1月に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置して以来、市民のいのちと暮らし、経済を守り、安心と活力を取り戻すことを第一に、国や東京都の支援策に加え、本市の独自策も積極的に進めてまいりました。

令和2年度は、「第六期長期計画」の初年度として、当初予算では「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 新たな時代へ挑む予算」と位置付け、長期計画に掲げられた各分野の施策を推進し、市民福祉の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年4月7日には7都府県に、そして4月16日には全都道府県を対象に緊急事態宣言が発出されました。全国の小中高等学校等に対する臨時休業の要請や、人が多く集まる施設の使用制限、休業・時短営業の要請などが行われ、国民に対して不要不急の外出の自粛が呼びかけられました。また、大会開催に向けて準備が進められてきた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、1年の延期が決定されました。

本市においても、年度当初から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小中学校の休校や施設の休館、事業やイベントの中止や縮小、計画の変更を余儀なくされました。また、日々変わりゆく状況のなかで、国や都の支援策への対応や、市として行うべき対策を速やかに実施するため、新型コロナウイルス感染症対策本部会議において検討を重ね、対策に関する基本的な考え方や対応方針を策定し、令和2年度は11回にわたる補正予算により感染拡大防止対策や経済対策等に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、5月に武蔵野市PCR検査センターを開設し、370件の検査を実施しました。さらに、市内でPCR検査を実施する医療機関に対して体制整備のための補助を行い、身近な医療機関で検査を受けることができるよう支援したほか、感染症患者の受入れを行う感染症指定病院や市民のPCR検査等を行う救急病院へ補助金を交付し、医療提供体制の充実と維持を図りました。

また、ワクチン接種に向けた接種体制、相談体制等の確保を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策として国が決定した特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の速やかな支給を行いました。特別定額給付金の支給にあたり、77,692件の申請を迅速に処理するために、AI-OCRやRPAといったICT技術を活用しました。

市民生活支援と事業者支援を両立させる本市独自の取組みとして、「武蔵野市暮らし地域応援券」を発行し、本市に住民登録のある在住市民全員へ郵送で配付しました。

また、市民の日常生活を支え、感染拡大防止に協力する中小企業者等に対し、「感染拡大防止中小企業者等緊急支援金」、「感染拡大防止インフラ中小企業者等支援金」を給付

したほか、国の家賃支援給付金への上乗せ支給を行う「中小企業者等テナント家賃支援金」、多岐にわたる支援メニューの中から利用できるものを適切にご案内し申請手続きをサポートする「事業者支援専用コールセンター『ほっとらいん』」の開設など、国や東京都の支援策のみでは補えない部分に対する事業者支援を充実させました。

次に、令和2年度の一般会計歳入歳出決算の概要を申し上げます。

歳入決算額は882億451万1千円で、前年度と比べ167億7,350万8千円、23.5%の増となりました。大幅な増となりましたが、これは特別定額給付金事業に係る補助金147億9,353万7千円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億94万8千円、子育て世帯臨時特別給付金事業に係る補助金1億2,228万1千円といった国庫支出金の増によるものです。市税収入は、418億2,342万3千円で、前年度と比べ1億4,239万7千円、0.3%の増となりました。個人市民税はふるさと納税の影響による減が約7億2,000万円となったものの、納税義務者数の増等により前年度と比べ2.0%の増、法人市民税は、法人税割の税率が下がったことにより前年度と比べ11.2%の減、固定資産税については設備投資や新增築の増などにより1.2%の増となりました。そのほか、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により財政調整基金から11億3,702万5千円の繰入れを行いました。投資的経費の減に伴う基金繰入金の減のため、繰入金全体では前年度と比べ4億6,833万7千円の減となりました。市債は新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事に伴う借入れの減などにより、前年度と比べ3億5,970万円の減となっています。

歳出決算額は839億3,006万2千円で、前年度と比べ154億2,486万2千円、22.5%の増となりました。歳入と同様、特別定額給付金事業147億8,639万9千円や子育て世帯臨時特別給付金事業1億1,834万1千円といった国庫補助事業や、くらし地域応援券事業7億4,571万3千円の実施などにより、大幅な増となりました。障害者自立支援給付等事業や保育事業などにかかる扶助費が前年度と比べ8億4,529万円、5.0%の増、投資的経費はクリーンセンター施設建設工事や新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事の減などにより、前年度と比べ33億285万3千円、45.6%の減となりました。

年度の途中から感染拡大防止対策や経済対策等に取り組む中でも、国・都支出金の確保や財政調整基金の取り崩し、中止や縮小を余儀なくされた事業予算の活用などにより必要な財源を確保し、適正な財政運営に努めてまいりました。

令和2年度の歳入歳出差引額は42億7,444万9千円、実質収支額についても同額の42億7,444万9千円となり、前年度比14億8,418万9千円、53.2%の増となりました。

新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き、市民のいのちと暮らし、経済を守り、安心と活力を取り戻すための取組みを進めていく必要があります。また、長期の財政予測では人口構成の変化により市税などの歳入は減少し、歳出では社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設及び都市基盤の更新費用などの増加が見込まれています。限りある財源を活用して持続可能な市政運営を進めていくとともに、第六期長期計画に掲げられた事業を着実に実施し、「誰もが安心して暮らし続けられる魅力と活力があふれるまち」であり続けられるよう、全力で取り組んでまいります。

以下、令和2年度の主要な施策の成果について申し上げます。

## 1 健康・福祉分野の成果

### 【まちぐるみの支え合いを実現するための取組み】

本市における地域包括ケアシステムのさらなる推進・強化に向けて、武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画、障害者計画・第6期障害福祉計画を策定しました。

事業開始から20年となったレモンキャブ事業においては、副運行管理者制度を創設し、運行管理者の負担軽減とサポート体制の充実を図るとともに、利用者、運転手、車両の感染対策の徹底を図りながら、通院等の利用に限定した特例運行を実施しました。

地域活動支援センターであるライフサポートMEWとコットの人員体制を強化することにより、ライフサポートMEWにおいては居場所機能や地域移行、居住支援の強化、コットにおいては月2回の土曜日開所の実施など、支援の充実を図りました。

### 【生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、令和2年5月21日から令和3年2月28日まで武蔵野市PCR検査センターを開設し、唾液による検体採取やドライブスルー方式等によるPCR検査体制を整備しました。また、市内のPCR検査を行う医療機関に対して補助を行い、市民が身近な医療機関で検査を受けられる体制の充実を図りました。

感染症患者の受入れを行う感染症指定病院や市民のPCR検査等を行う救急病院への支援として感染症指定及び救急医療機関支援補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の充実と維持を図りました。

令和3年2月17日、国からの新型コロナウイルス感染症に係る特例的な臨時接種の指示を受け、新型コロナウイルスワクチン接種に向けた接種体制、相談体制等の確保を行いました。

### 【安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実】

多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、包括的な相談支援を実施し早期自立に向けた支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮相談件数及び自立相談支援事業の新規相談件数が前年度と比べて大幅に増加し、特に住居確保給付金は制度改正に伴って新規支給決定件数が419件、延利用件数が2,782件増加しました。また、生活困窮世帯の子どもを個別的・専門的にサポートする学習支援教室を増設しました。

武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、後見人と関係機関との連携を図るため、武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク協議会を設置しました。また、制度の利用促進のため、市と武蔵野市福祉公社が中核機関となって武蔵野市成年後見利用支援センターを設置し、制度の総合相談や市民への周知啓発を実施しました。

### 【福祉人材の確保と育成に向けた取組み】

福祉サービスを担う人材の確保と育成や質の向上を一体的に行う機関として開設した地域包括ケア人材育成センターにおいて、人材養成、研修・相談、就職支援、事業者・団体支援の4つの事業を一体的に展開するとともに、オンラインによる研修やSNSを活用した広報、医療的ケアに従事する介護職員の養成などを行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響による介護や障害福祉サービス事業所の人材不足への対応のため、介護施設等に就職または再就職する介護職及び看護職の方に対して支援金を給付し、人材の確保につなげました。

高齢者施設や障害者施設等において、利用者及び職員を対象としたPCR検査等を実施する場合の費用を助成し、感染拡大防止と利用者の安全・安心の確保に努めました。

### 【新しい福祉サービスの整備】

桜堤ケアハウスデイサービスセンターの機能転換を図り、令和2年12月から、肢体不自由児などを対象とした放課後等デイサービス事業を開始するとともに、地域療育システムの中核的な機能を担っている「相談部ハビット」のサテライトオフィスを開設しました。

みどりのこども館において、相談体制の強化や定員の拡大を図ってきた「相談部ハビット」と「通園部ウィズ」を一体化し、国の構造改革特区制度の活用により、令和2年4月より「児童発達支援センター」として開設しました。

くぬぎ園跡地では、令和2年4月に、短期入所、通所リハビリテーション、訪問看護の医療系在宅サービスを併設した100床の介護老人保健施設「サンセール武蔵野」が開設され、医療ニーズの高い中重度要介護認定者の在宅復帰や居宅介護の支援が図られました。また、令和3年3月には同じ敷地内に日中サービス支援型グループホーム「Life Design つむぎ」が開設されました。

## 2 子ども・教育分野の成果

### 【子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり】

保健、医療、福祉、教育などの関係機関の連携により、子育てニーズの多様化・複雑化に対応し、妊娠期からの切れ目ない支援・相談を一体的に行うため、子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備を進めました。また、全ての妊産婦と子どもの状況を継続的に把握し、総合的な相談支援を行うため、必要となるシステム環境の整備を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するために、児童手当の本則給付を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。また、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親等世帯についても臨時特別給付金を支給し、さらに令和2年4月7日に発出された緊急事態宣言の期間延長に伴うひとり親家庭等への生活支援を目的として、市独自で臨時給付金を支給しました。

## 【安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援】

子どもの保健を向上させ、子育て家庭の経済的負担を軽減して必要な医療を安心して受けられる環境を整備するため、市独自で子どもの医療費助成の対象年齢の上限を15歳から18歳に拡大し、所得制限なく無償とする仕組みを検討・協議し、令和3年度から入院医療費の保険診療自己負担分を、令和4年度からは通院等の医療費の保険診療自己負担分も含めた助成を開始するための条例改正を行いました。

全ての妊婦を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのタクシー移動や衛生用品の購入等に使用してもらう目的で子ども・子育て応援券を追加で配付し、配付の際にアンケートや面接で生活状況を把握することにより必要な支援につなげました。

幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、無償化の対象外である給食費を公費負担とするため、幼稚園などについても給食費などの負担軽減を図りました。

令和2年4月時点で本市では待機児童ゼロを達成しましたが、希望する保育施設に入所できるようにするため、認証保育所2園の認可化移行により、認可保育所の定員枠を60名拡充しました。

学童クラブにおいては、低学年の待機児童を出さないよう、児童増が顕著な一小学童クラブでクラブ棟の増設工事を行うなど、令和3年度に向けて定員枠を44名拡充しました。

## 【子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実】

栄養バランスの取れた食事と交流を行う場を提供している子ども・コミュニティ食堂の実施団体の活動を支援するとともに、「子どもの食の確保」緊急対策事業として、子どもとその保護者に弁当や食材の提供を行う4団体に対して運営費の補助を行いました。

## 【子どもの「生きる力」を育む】

国の掲げるGIGAスクール構想を活用し、市立小中学校の児童生徒に1人1台の学習者用コンピュータを整備し、校内通信ネットワーク環境の増強を行い、令和3年度から学習者用コンピュータを適切かつ効果的に活用するための環境を整えました。

不登校に対応する体制を強化するため、スクールソーシャルワーカーを3名増員して6名体制にするとともに、不登校児童生徒を支援する「家庭と子どもの支援員」の対象校を拡充しました。さらに、不登校生徒が通う新たな学びの場としてむさしのクレスコーレを開設しました。

セカンドスクール・プレセカンドスクールについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、全日程を中止としました。また、持続可能な事業として継続していくために、効果的なあり方について検討委員会で検討し、報告書にまとめました。

特別支援学級や特別支援教室における指導・支援の充実のため、小学校特別支援教室の拠点校を増設するとともに、全中学校における特別支援教室の開設や中学校特別支援学級の指導補助員の増員を行いました。

小学校特別支援学級設置校に交流共同学習支援員を配置し、特別支援学級の児童と通常

の学級の児童との交流と共同学習の機会を拡充することにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応することを目指した連続性のある多様な学びの場づくりを進めました。

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援のさらなる充実を図るため、小中学校特別支援学級、中学校特別支援教室及びチャレンジルームにタブレットなどのICT環境を整備しました。

### 【教育環境の充実と学校施設の整備】

学校施設整備基本計画に基づき、第一中学校、第五中学校について、それぞれ改築基本計画を策定し、改築後の学校の規模、配置及びスケジュールなどについて整理しました。また、改築に向けた準備としてアスベスト検体調査、境界確定、敷地測量を行いました。

市立小中学校における新型コロナウイルスの感染を防ぐため、放課後の校内の消毒をシルバー人材センターに委託して実施しました。

市独自で講師や学習指導補助員を配置し、教員の授業の持ち時間を減らすことで、働き方改革の推進及び教材研究などの充実による授業の質の向上を図りました。また、放課後などに学習支援教室を実施するなど、個に応じた指導を行いました。

中学校部活動指導員については、令和元年度のモデル校での試行を経て各校に1名ずつ配置することとし、専門的な技術指導による部活動の指導内容の向上や教員の負担軽減が図られました。

児童生徒数の増加に対応し、市立小中学校に給食を安定的に供給するため、新学校給食桜堤調理場(仮称)の建築工事を進めるとともに、施設の稼働に向けた準備を進めました。

## 3 平和・文化・市民生活分野の成果

### 【多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築】

令和2年で戦後75年を迎え、過去の戦争の記憶が風化していく中、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、夏季平和事業ではパネル展の実施のほか、過去のイベントの動画配信を行い、11月には平和の日イベントとしてパネル展の実施のほか、入場制限を行ったうえで講演会を実施し、あわせて動画配信を行いました。また、5月の憲法月間記念行事では、憲法にちなんだ書道・絵手紙の作品募集を行いました。

男女平等の推進に関する条例に基づき、啓発、団体支援、相談事業、性の多様性に関する理解促進のための取組みなどを行いました。また、パートナーシップ制度の導入について検討し、男女平等推進審議会から答申を受けました。

### 【災害への備えの拡充】

被災時における支援物資の受入れや物資の供給に係る体制、関係機関との役割分担などを整理し、拠点に集積した物資を避難所に配送するまでのマニュアルの策定に向け、方針や手順の整理・検討を行い、素案を作成しました。

災害対策本部の情報収集・活動支援機能の強化を図るため、防災情報システムの更新及

びクラウド化を行いました。

平成30年度から3年間をかけ、固定系防災行政無線のデジタル化を行いました。

避難所等における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、20か所の避難所及び帰宅困難者対策用にマスクや手指消毒液などの備蓄を行いました。

全国各地での災害時に、停電によりスマートフォン等の充電が切れ、被災者が情報の取得や連絡を行えない事態が発生したことから、蓄電池と充電用のソーラーパネル、充電用ケーブルなどを避難所に配備しました。

近年増加している局地的な大雨による浸水被害の軽減や健全な水循環の保全を促進するため、令和2年7月より雨水利活用条例を施行するとともに、住宅への雨水浸透施設や雨水貯留タンクの設置費用に対して助成を行いました。

震災時の沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぎ、救助救命、消火活動、物資輸送などが支障なく行えるよう、東京都と連携しながら沿道建築物の耐震化に要する費用の一部を助成しました。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家派遣による住宅耐震化の支援を行いました。

### 【安全・安心なまちづくり】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「武蔵野市新型コロナウイルス感染症対策本部」において全庁的な情報共有・協議を行いました。また、市内の接待を伴う飲食店の従業員に対するPCR検査を実施し、感染防止対策を進めました。

### 【地域社会と市民活動の活性化】

それぞれの地域の実情に即したコミュニティづくりが安全な環境の中で活発に行われるよう、コミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営を支援し、境南コミュニティセンター及び関前コミュニティセンターの改修工事に着手するなど、施設の改修・修繕を行いました。また、第四期コミュニティ評価委員会を継続し、報告書を取りまとめました。

### 【豊かで多様な文化の醸成】

武蔵野市文化振興基本方針を具体的に進めていくため、当面の文化施設の活用やこれからの文化施設に求められる機能について、武蔵野市文化施設の在り方検討委員会で検討を行い、最終報告書を取りまとめました。

令和2年に開催予定だった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となった影響で、駅前イベントや聖火リレー、セレブレーションなどは実施を見送りました。ホストタウン事業においては、市内百貨店でのルーマニアの伝統工芸品の展示や、地元食材とルーマニア料理を融合したメニューの開発を行い、市民の交流意識を高めました。

アートを通じた多様性を大切にする地域づくりの一環として取り組む、武蔵野アール・ブリュットは、開催に向けて作品の公募を行い、123点の応募がありました。吉祥寺美術館

での展覧会は中止となりましたが、作品の画像をFacebookで公開しました。

### 【多様な学びや運動・スポーツ活動の推進】

武蔵野市スポーツ振興計画の次期改定に向けて、スポーツに関する市民意識や市立体育施設に対する市民ニーズの調査を行い、約2,500件の回答から現状と課題を整理しました。

子どもの読書環境の整備を推進していくために、第2次子ども読書活動推進計画を策定しました。

### 【まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興】

新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急経済対策として、市民への生活支援と市内事業者の支援を目的に、割引券として使用できる5,000円分の「くらし地域応援券」を全市民に郵送で配付しました。また、市民の日常生活を支える事業を実施している中小企業者等への支援金の給付や、テナント家賃支援金の給付、市内の空き店舗等に出店し商店会等へ加入する中小企業者等への出店支援金の給付、インフラ中小企業者等への支援金の給付、飲食事業者がテイクアウトなどへの業態転換を行う経費に対する補助を行いました。

国や東京都、本市が様々な事業者支援を行う中、市内事業者が適切な支援を受け事業継続を図れるよう、ワンストップで相談を受け付ける電話窓口「ほっとらいん」を設置し、721件の相談に対して、それぞれの課題に応じた支援制度の情報を提供しました。

ふるさと納税制度を活用した武蔵野市ふるさと応援寄附事業について、寄附金を活用して市民サービスの充実を図るとともに、地域の魅力的な返礼品を用意し、市のPRと地域産業の振興につなげました。

市内コンテンツを活かした新たな事業連携については、市内アニメ制作会社と障害者就労支援施設とをつなげる役割を市が担うなど、一定の成果を上げることができました。

認定農業者への支援に加え、所有農地面積が比較的小規模である農業者への支援を進めるため、市独自の都市型認定農業者制度を創設し、経営改善計画に掲げる目標の達成に向けて農機具整備などに対する補助を行い、農業振興を図りました。

## 4 緑・環境分野の成果

### 【刻々と変化する環境問題への対応】

環境基本条例の基本理念の実現に向け、令和元年度に実施した基礎調査や社会動向などを踏まえ、第五期環境基本計画、地球温暖化対策実行計画2021及び気候変動適応計画2021を策定しました。

多様な環境啓発の拠点として令和2年11月にむさしのエコreゾートが開館しました。感染拡大防止のため、施設の貸出しや集客事業は見合わせましたが、専用ホームページを開設したほか、環境フェスタはオンラインで実施し、18,816回の閲覧がありました。

### 【地球温暖化対策の推進】

クリーンセンターのごみ発電によるエネルギー地産地消事業について、3か年計画の最終年度となる令和2年度は、蓄電池を稼働させ、地域エネルギーマネジメントの推進とエネルギー需給の最適化を図りました。また、市庁舎の蛍光灯を令和元年度からの2年間でLED照明機器に改修し、消費電力の削減を行いました。

東京都の交付金などを活用してガソリン車8台を電気自動車6台及びプラグインハイブリッド自動車2台に更新し、走行時の二酸化炭素排出量を削減するとともに、クリーンセンターのごみ発電による夜間電力を有効利用し、エネルギーの地産地消に寄与しました。

### 【「緑」を基軸としたまちづくりの推進】

令和2年4月に市内2番目の農業公園として開園した吉祥寺東町農業公園では、利用者の感染防止対策を図りながら、農業体験教室を秋以降に実施しました。

子どもたちの遊び場の充実を図るため、中央通り公園の木製複合遊具の更新や、バリアフリー基本構想に基づき、もくせい公園の出入口のバリアフリー化を行いました。また、良好な桜並木保全のため、一部の桜の植替えを行いました。

### 【省エネルギー・省資源型の持続可能な都市の構築】

容器包装リサイクル法の省令改正に伴うレジ袋の有料化が、令和2年7月から開始となりました。レジ袋の削減等を推進するための協定を結んでいる商業施設にて、環境にやさしい買い物キャンペーンを実施し、展示を中心とした啓発を行いました。

### 【様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保】

路上禁煙地区内での路上禁煙の徹底と受動喫煙防止を図るため、三鷹駅北口に設置した喫煙トレーラーハウスの利用を令和2年7月から開始し、吉祥寺駅と武蔵境駅周辺においても令和3年4月からの利用開始に向けて車両を設置しました。

新たに、外来種のアライグマとハクビシンへの対策を行い、在来種の保全、生活環境への被害軽減・防止を図りました。

## 5 都市基盤分野の成果

### 【個性あふれる魅力的な地域のまちづくり】

都市計画マスタープランの改定については、改定を令和3年度に延期し、令和2年度は改定委員会の開催、原案の作成とパブリックコメント及びオープンハウスを実施しました。また、市民団体や企業、商業者等を対象にコロナ禍が引き起こす生活の変化や、今後中長期的に求められる都市空間について意見を収集し、改定に向けた基礎資料としました。

良好な都市景観の創出、防災機能の向上、歩行空間の確保を図るため、景観整備路線事

業計画に基づき、無電柱化推進計画の検討や道路・電線共同溝の設計・工事、市道第129号線（三鷹補助幹線道路）の土地の購入などを行いました。

### 【将来にわたり持続性ある都市基盤づくり】

道路総合管理計画を踏まえ、経年劣化した主要道路などの改修を行いました。また、武蔵野市バリアフリー基本構想後期特定事業計画に基づき、市道第73号線において、段差解消などのバリアフリー化を実施しました。

照度アップによる安全・安心の向上及び環境負荷の低減を図るため、平成30年度より3か年にわたり進めてきた市内5,389基の小型街路灯のLED化を完了させました。令和2年度は1,520基のLED化を行いました。

### 【誰もが利用しやすい交通環境の整備】

武蔵野市バリアフリー基本構想の改定については、改定時期を令和3年度に延期し、令和2年度は改定委員会及び特定事業者連絡会の開催、現行の構想からの変更点の検討と事業案の調整を行いました。

自転車、歩行者などにとって安全な交通環境を創出するため、自転車走行環境づくり推進計画に基づき、市道第240号線ほか6路線について自転車走行空間の整備を行いました。自転車の安全利用に係る各種講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部開催を見合わせましたが、自転車の交通ルールを解説した動画コンテンツを7本製作しました。

ムーブスの運行については、新型コロナウイルス感染症の状況及びムーブスの利用状況を見ながら休日ダイヤまたは特別ダイヤによる運行としました。

### 【安全で快適な道路ネットワークの構築】

交通の円滑化、防災機能の向上を図るため、事業化済みの区画道路の買収予定地における境界確定や分筆登記資料の作成を行いました。

都市計画道路の沿道土地利用の検討については、都市計画道路3・4・3号線の計画幅員変更に伴う、路線型用途地域変更に関する調査検討などを行いました。

### 【安心して心地よく住み続けられる住環境づくり】

国、都などの住宅施策の動向や社会状況、第六期長期計画などを踏まえ、質の高い住まいや住環境づくりなどの住宅施策を総合的かつ体系的に推進するため、令和3年度を計画初年度とする第四次住宅マスタープランを策定しました。

第四次住宅マスタープランの策定の中で検討した市営住宅・福祉型住宅などのあり方や、市営住宅の建物劣化調査結果などを踏まえ、公共施設等総合管理計画の類型別施設整備計画として公営住宅等長寿命化計画を改定しました。

## 【活力とにぎわいのある駅周辺のまちづくり】

### (1) 吉祥寺駅周辺

南口駅前広場整備によるバス降車場、タクシープールなどの確保に向け、用地折衝を継続的に進めました。

令和元年度に改定した「吉祥寺グランドデザイン2020」で共有した吉祥寺の中長期のまちづくり方針を踏まえ、改定委員会での議論や専門家からの助言を受けながら、「NEXT-吉祥寺」の令和3年度の改定に向けた作業を進めました。

### (2) 三鷹駅周辺

三鷹駅北口街づくりビジョンに基づき、委員会を4回開催し、駅周辺の交通環境の考え方をまとめ、公表するとともに、地元商店会や警察署へ説明しました。また、歩道にテーブルや椅子を設置し、街なかでの休憩や沿道飲食店を利用しやすい環境とする社会実験「ENJOY! OPEN TERRACEs 武蔵野」を令和2年10月から11月にかけて実施しました。

### (3) 武蔵境駅周辺

平成29年度に事業採択された東京都の「第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業」に伴う都市計画道路3・4・2号線（天文台通り）の用地を取得し、地権者の再建に合わせて仮整備工事を行いました。

## 6 行財政分野の成果

### 【市民参加と連携・協働の推進】

自治基本条例の制定に伴い、条例の内容を広く周知するとともに、住民投票制度や行政評価制度などの個別課題について検討を行いました。

### 【効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション】

市のLINE公式アカウントによるサービスの提供を令和2年11月16日から本格開始しました。行政サービスを案内するメニュー展開や定期的な情報配信など、さらなる機能の充実を図り、令和2年度末時点で登録者数は1万4千人を超えました。

### 【公共施設等の再構築と市有地の有効活用】

第六期長期計画に掲げた公共施設等の総量や整備水準の適正化の方針に基づき、公共施設等総合管理計画の改定に向けて市民一人当たりの保有量の適正化の方向性、耐用年数の考え方などを整理するとともに、改定のための基礎資料として、各施設の基本情報や利用状況などを記載した公共施設カルテを作成しました。

開設から30年以上が経過し大規模改修が必要となっている保健センターや、同様の状況にある障害者福祉センター及び高齢者総合センターについて、建物・配管調査により劣化状況を把握したうえで、改修の考え方を整理し、想定される改修ステップの検討を行いました。

老朽化が進む公共施設への対応として、劣化調査に基づく計画的な保全整備を引き続き実施し、各施設の機能維持及び長寿命化を図りました。

### 【社会の変化に対応していく行財政運営】

第六期長期計画に基づく市の行財政改革の推進に向け、第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプランを策定しました。また、行財政改革の施策として、事務事業見直しの新たな仕組みを構築しました。

市の公の施設における市民サービスのより一層の向上のために、公の施設のモニタリング評価の方法を見直し、モニタリングに関する指針及び評価手順を改定しました。また、公の施設の指定管理者制度に関する次期基本方針の策定に向け、公募制の導入を前提とする形で方向性を整理しました。

事務に係る作業のうち、単純・反復業務等の一部を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を8部署22業務にて活用しました。RPAの導入により、処理速度と正確性の向上などの成果が認められました。

新型コロナウイルス感染症の影響で庁内外との対面での打合せや会議が制限される中、Web会議システム用端末を庁内各部に配置したことで、オンラインによるコミュニケーション手段が確保でき、様々な業務の円滑な実施に寄与しました。

令和2年11月に市税と国民健康保険税の収納・徴収体制を統合し、窓口の一元化による市民サービスの向上及び事務の効率化を図りました。納付の手続きや納税相談などを一体的に提供できるようになり、納税者の利便性が向上しました。

### 【多様な人材の確保・育成と組織の活性化】

障害者の就労支援及び障害や障害者就労に対する職員理解の促進を図るため、障害のある会計年度任用職員7名を任用するとともに、職員を対象に理解向上研修を実施しました。

以上、令和2年度の主要な施策の成果についてご説明申し上げます。なお、施策ごとの決算額については、成果一覧表をご参照いただければと存じます。

よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

## 令和2年度主要な施策の概要と成果一覧

(金額欄における予算は当初予算を計上)

### (1) 健康・福祉

#### 基本施策1 まちぐるみの支え合いを実現するための取組み

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	シニア支え合いポイント制度の推進 《民生費○一般管理経費》《介護保険事業会計 地域支援事業費○一般介護予防事業費》 [地域支援課、高齢者支援課]	予算 4,445 決算 4,224	新型コロナウイルスの影響下にあったものの、感染症対策を行ったうえで説明会を7回実施し、26人が新たにシニア支え合いサポーターとなり、令和3年3月31日時点で登録者は437人となった。また、新たに協力施設・団体数が1施設増え、計31施設に拡大した。
2	高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定 《民生費○一般管理経費》 [高齢者支援課]	予算 9,950 決算 9,668	令和元年度に実施した各種実態調査等の結果を踏まえ、本市における地域包括ケアシステムのさらなる推進・強化に向けて、武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度から令和5年度まで)を策定した。策定委員11人により、策定委員会を6回、市民意見交換会を1回開催した。また、障害者計画・第6期障害福祉計画策定委員会との意見交換会も開催し、計画の整合性を図った。
3	いきいきサロン事業 《民生費○社会参加促進事業》 [高齢者支援課]	予算 6,241 決算 3,856	高齢者の社会的孤立感の解消と健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域で在宅生活を送れるようにすることを目的とした事業で、地域住民団体やNPO法人などの運営団体に支援を行った。新型コロナウイルス感染症対応のため、令和2年2月27日から事業を中止していたが、7月9日から感染対策を行いながら順次再開した。あわせて、感染症対策費として補助金を追加交付した。 ・実施回数 458回 ・市内利用者数 4,025人 ・多世代交流プログラム 実施回数0回/対象者数0人 ・共生社会プログラム 実施回数41回/対象者数41人 ・利用登録者数 392人(令和3年3月31日時点) ・安否確認人数 204人 ※令和2年度は23団体が運営。
4	レモンキャブ事業 《民生費○移送サービス事業》 [高齢者支援課]	予算 28,570 決算 30,915	公共交通機関をひとりで利用することが困難な高齢者や障害者(要介護者や障害者手帳取得者など)の外出を支援するため、商店主を中心とした地域のボランティアが福祉型軽自動車(全9台)を運転し、ドア・ツー・ドアのサービスを提供した。ドライブレコーダーを設置し、利用者の一層の安全・安心の向上を図った。副運行管理者制度を創設し、運行管理者の負担軽減とサポート体制の充実を図った。新型コロナウイルス感染症対応のため、利用者、運転手、車両の感染対策の徹底を図りながら、通院等の利用に限定した特例運行を実施した。あわせて、同感染症に備えた保険に加入するとともに、令和2年4月27日から5月25日までの緊急事態宣言期間中に運行業務等を行った方を対象に慰労金を支給した。20周年記念事業は延期した。 ・運行範囲 市内及び近接市区(三鷹市・小金井市・西東京市・杉並区・練馬区) ・利用料金 年会費1,000円 運行費800円/30分 ・運行回数 13,799回 ・運行日数 293日 ・登録会員数 894人 ・運行協力員数 44人

5	テンミリオンハウス事業  《民生費○テンミリオンハウス事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	110,004 99,046	市内で8か所のテンミリオンハウスを開所し、ミニデイサービスや緊急ショートステイなど、地域のニーズに応じた特色ある共助の事業を展開した。テンミリオンハウスに通うことで、介護予防、健康増進、趣味活動や仲間づくりの促進など、高齢者や乳幼児親子の地域とのつながりが深まり、生活の質の向上につながった。新型コロナウイルス感染症対応のため、令和2年2月29日から関三倶楽部を除く7施設の事業を中止していたが、感染対策を行いながら6月15日から順次再開した。 ①川路さんち 開所日数 185日 延利用人数 789人 ②月見路 開所日数 219日 延利用人数 2,274人 ③関三倶楽部 開所日数 318日 延利用人数 760人 (デイ) 451人 (ショート) 309人 ④そ〜らの家 開所日数 235日 延利用人数 3,280人 ⑤きんもくせい 開所日数 237日 延利用人数 2,718人 ⑥花時計 開所日数 200日 延利用人数 2,696人 (高齢者) 1,694人 (乳幼児) 821人 (児童) 181人 ⑦くるみの木 開所日数 223日 延利用人数 4,151人 ⑧ふらっと・きたまち 開所日数 192日 延利用人数 1,882人
6	地域活動支援センターの人員体制強化  《民生費○地域生活支援事業》 〔障害者福祉課〕	予算 決算	66,000 66,000	地域活動支援センターであるライフサポートMEWとコットの人員体制を強化することにより、ライフサポートMEWにおいては居場所機能や地域移行、居住支援の強化、コットにおいては月2回の土曜日開所の実施など、支援の充実を図った。
7	食育推進事業  《衛生費○食育推進事業》 〔健康課〕	予算 決算	2,011 1,161	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「第1回むさしの食育フェスタ」を中止したが、特設ホームページ「食を育む。むさしの」を開設し、食育の周知を充実させた。
8	予防接種事業  《衛生費○予防接種事業》 〔健康課〕	予算 決算	518,597 525,151	感染症の発生及びまん延を防止するため、B型肝炎、ロタ(10月から)、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの定期接種を積極的勧奨し、実施した。高齢者インフルエンザについては、新型コロナウイルス感染症流行下において、重症化リスクの高い高齢者の早期接種を促すため、東京都の補助を活用し、無料で実施した。また、国の風しん追加的対策における風しんの抗体検査及び風しんの第5期の定期接種を実施した。任意接種ではおたふくかぜ予防接種、成人の風しん抗体検査・予防接種の費用助成を実施した。
9	がん検診等事業の推進  《衛生費○老・成人保健事業》 〔健康課〕	予算 決算	201,043 166,152	新たに胃がん内視鏡検診を指定医療機関14か所で実施したほか、胃がん・肺がんセット検診や土曜日検診、肺がん高危険群への勧奨等を行った。子宮がん及び乳がん検診対象者には全員へ受診勧奨を行い、乳がん集団検診の実施回数も増やした。新型コロナウイルス感染症の影響により、勧奨通知の送付を一部取りやめたほか、実施期間を変更した。肺がん個別検診及び大腸がん集団検診を除き、受診者数は前年度を下回った。
10	若年層健康診査事業  《衛生費○老・成人保健事業》 〔健康課〕	予算 決算	17,049 7,233	若年期からの受診習慣の形成、生活習慣病予防及び健康管理への意識改善のため、健診機会のない若年層に健診を実施。30歳から39歳であった対象年齢を、令和2年度より15歳から39歳へ拡大した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により受診期間を延長した。 ・受診者数：591人
11	データヘルス計画に基づく保健事業の充実  《国民健康保険事業会計 保健事業費○健康保持増進事業》 〔保険年金課〕	予算 決算	9,501 6,682	国保被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を目指し、糖尿病等生活習慣病に係る健診異常値放置者への受診勧奨、重複受診者等への訪問指導、健康講座等を実施した。 健診異常値放置者受診勧奨：181人 受診行動適正化通知：167人 同訪問指導：4人 生活習慣病予防講座：10人

12	介護保険制度改正に伴うシステム改修  《介護保険事業会計 総務費○一般管理経費》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	8,690 8,633	令和3年度制度改正に対応すべく、以下6点について機能の更新、追加を行った。 ①総合事業 対象者の弾力化対応 ②国保連合会審査処理変更対応 ③総合事業対象者の基本チェックリスト送信機能の追加 ④介護認定有効期間の上限変更 ⑤介護報酬改定対応 ⑥税制改正対応
----	--	----------	----------------	---

## 基本施策2 生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化

13	在宅医療・介護連携推進事業  《民生費○在宅医療・介護連携推進事業》 〔地域支援課〕	予算 決算	9,420 7,414	在宅医療と介護の連携を推進することを目的に、連携における課題の抽出と対応策の検討を行う「在宅医療・介護連携推進協議会」を2回開催した。 医療と介護関係者の多職種連携を推進するため、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）についての講習会をオンラインで行った。（医療・介護関係者：110人） 武蔵野市医師会に委託した「在宅医療介護連携支援室」において、医療と介護の関係者からの相談に対応した。（相談：276件、訪問：143件） 在宅療養に関する普及啓発のため、市民セミナー（オンライン上映会）を開催した。（参加者：118人）
14	訪問看護と介護の連携強化事業  《民生費○介護保険事業》 〔高齢者支援課、障害者福祉課〕	予算 決算	14,323 13,781	訪問看護事業者が要介護認定者などに係る医療情報を居宅介護支援事業者などに提供した場合に、被保険者1人1月につき1,000円もしくは24時間365日連絡体制のある事業所には2,000円の連携費を支給した。連携費にインセンティブを付することにより、深夜等時間帯に医療ニーズが必要となる要介護者等の受入れ促進を図り、もって医療ニーズの高い単身高齢者等の在宅生活継続支援を図った。（予算額・決算額は補助金のみ）  ・訪問看護と介護の連携強化事業 協定事業所数30事業所（令和2年度末現在）、 対象延利用者数8,866人（2,000円×4,915人、1,000円×3,951人）
15	高齢者施設及び障害者施設におけるPCR検査等費用助成事業  《民生費○一般管理経費、○介護保険事業》 〔高齢者支援課、障害者福祉課〕	予算 決算	0 7,204	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、利用者や職員等を対象に高齢者施設等で実施するPCR検査等の費用を助成した。 ・対象 令和2年7月9日から令和3年3月31日までの検査 ・助成検査数 高齢者施設等 437件 障害者施設等 168件
16	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業  《衛生費○一般管理経費、○保健センターの管理運営、○予防接種事業》 〔健康課〕	予算 決算	0 38,820	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、2月17日、国からの新型コロナウイルス感染症に係る特例的な臨時接種の指示を受け、接種体制、相談体制等の確保を行った。
17	武蔵野赤十字病院新病棟建設等事業  《衛生費○一般管理経費》 〔健康課〕	予算 決算	70,000 70,000	高度急性期医療、三次救急医療機関であり、災害拠点病院の役割も担っている武蔵野赤十字病院に対し、病棟の建替えに伴うがん医療対策や周産期医療のさらなる充実を図るため、建設費に対して補助金交付による支援を行った。
18	武蔵野市PCR検査センター開設  《衛生費○感染症予防対策事業》 〔健康課〕	予算 決算	0 41,002	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、唾液による検体採取やドライブスルー方式等によるPCR検査体制を整備した。 ・実施日：3日（原則 月・水・木）／週 ・実施時間：13:00～15:00 ・最大検査件数：15件／日（最大） ・開設期間：令和2年5月21日～3年2月28日 ・検査実績：370件（陽性者26人）
19	PCR検査実施医療機関の体制整備支援補助金  《衛生費○感染症予防対策事業》 〔健康課〕	予算 決算	0 9,700	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市内のPCR検査を行う医療機関に対して、検査体制の整備を進めるための補助を行い、市民が身近な医療機関でPCR検査を受けられる体制の充実を図った。

20	感染症指定及び救急医療機関支援補助金  《衛生費○感染症予防対策事業》 [健康課]	予算 決算	0 170,000	新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う感染症指定病院や市民のPCR検査等を行う救急病院へ補助金交付による支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の充実と維持を図った。 <補助医療機関> 武蔵野赤十字病院／吉祥寺南病院／武蔵野陽和会病院／森本病院
----	--	----------	--------------	---

### 基本施策3 安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実

21	避難行動支援体制の整備  《民生費○一般管理経費、○社会福祉協議会事業》 [地域支援課]	予算 決算	2,399 1,522	災害時要援護者及び未同意の避難行動要支援者の安否確認、避難支援を速やかに実施するための備えとして、2月に名簿を更新し各避難所に保管している旧名簿と入れ替えた。 更新後の避難行動要支援者数は2,954人。名簿登録者には登録した旨の通知を送付した。
22	成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の運営と地域連携ネットワークの構築  《民生費○権利擁護事業》 [地域支援課]	予算 決算	424 7,293	武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、関係機関が連携し成年被後見人等への支援を行うため、「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会」を設置した。また、市と（公財）武蔵野市福祉公社が中核機関となり制度の利用促進を図るため、「武蔵野市成年後見利用支援センター」を令和2年4月に開設し、制度の総合相談や普及啓発に関する事業を実施した。
23	金銭管理支援事業  《民生費○一般管理経費》 [生活福祉課]	予算 決算	9,900 6,163	生活保護受給者のうち疾病や障害などにより適切な金銭管理が困難な方に対し、専門職による金銭の管理を行い、安定した社会生活及び日常生活の維持と自立の助長を図った。 ・実支援者数 49人
24	生活困窮者自立支援事業  《民生費○生活困窮者自立支援事業》 [生活福祉課]	予算 決算	41,888 193,392	多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、早期自立に向けて、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮相談件数及び自立相談支援事業新規相談件数が大幅に増加し、特に住居確保給付金は新型コロナウイルス感染症に伴う制度改正に対応した結果、新規支給決定件数が419件、延利用件数が2,782件増加した。生活困窮世帯の子どもを対象とする学習支援教室（サポート型）を増設した。学習支援事業（集合型）については緊急事態宣言中に開催が中止されたことにより、延利用回数が増加した。 ・生活困窮相談件数 1,341件 ・自立相談支援事業新規相談件数 1,358件 ・住居確保給付金新規支給決定件数 450件 延利用件数 2,900件 ・就労準備支援事業実利用者 6人 ・学習支援事業実利用者（集合型）18人 延利用回数 282回 （サポート型）14人 延利用回数 542回 ・家計改善支援事業実利用者 2人 延支援者数 29人
25	被保護世帯援護事業  《民生費○生活保護法による扶助事業》 [生活福祉課]	予算 決算	3,798,948 3,495,911	生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助、医療扶助等の各種扶助を行った。 ・延世帯数 19,972世帯 ・延人員数 22,579人
26	高齢者等緊急訪問介護事業（レスキューヘルパー）  《民生費○高齢者日常生活支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	560 1,861	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方が急病などで一時的に支援が必要な場合にヘルパーを派遣し、入浴介助等の身体介助や、生活援助（掃除、洗濯、買い物）のサービスを提供した。 ・延利用者9人、延41時間 また、介護者が新型コロナウイルスに感染したことにより介護者不在となる場合や高齢者本人が感染し自宅療養となった場合にもヘルパーを派遣できるよう事業を拡充した。 ・延利用者3人、延33.5時間
27	エンディング（終活）支援事業  《民生費○高齢者日常生活支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	348 60	概ね65歳以上の市民を対象にエンディングノートの配布、エンディングや終活に関する出前講座といった普及啓発の実施及び相談支援を行い、没後に関する不安解消に取り組んだ。 ・ノート配布数：1,259冊 ・出前講座実施数：4回、43人参加 ※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、上半期は出前講座を中止、下半期も緊急事態宣言期間中は中止した。 ・相談件数：20件

28	認知症高齢者支援事業	予算 決算	19,822 8,956	認知症高齢者や介護者が安心して暮らせるよう、普及・啓発を行い理解を深めるとともに、認知症初期集中支援チームの設置、相談事業、見守り支援事業の充実により在宅生活を支援した（予算額は介護保険事業会計分962千円を含む）。 ・認知症サポーター養成講座 16回、延512人 ・認知症相談事業 延45人 ・認知症を知る月間及び休日相談会 2人 ※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、医師会による相談会は中止、電話相談のみ実施。 ・認知症高齢者見守り支援事業 登録者31人、延1,737.5時間 ・認知症初期集中支援事業 5件
	《民生費○認知症高齢者支援事業、○包括的支援事業・任意事業費》 [高齢者支援課]			
29	介護保険利用者負担額助成事業（5%助成）	予算 決算	30,771 25,049	介護保険を利用する低所得者に対し、訪問介護サービス利用料10%のうち5%分の助成を行った。このことにより、低所得者の経済的な負担軽減がなされ、安心した在宅サービスの継続が図られた。（予算額・決算額は扶助費のみ）  ・介護保険利用者負担額助成事業 実支給人数824人、支給件数7,161件
	《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課]			
30	障害者計画・第6期障害福祉計画の策定	予算 決算	6,570 5,959	令和元年度に実施した障害者福祉についての実態調査の結果を踏まえ、「障害のあるすべての人が住み慣れた地域社会の中で生涯を通じて安心して自分らしい生活を送るために」の実現を目指し、武蔵野市障害者計画・第6期障害福祉計画（令和3年度～5年度）を策定した。 策定委員15人により、策定委員会を5回、市民意見交換会及び地域活動支援センターとの意見交換会を各1回開催した。また、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定委員会との意見交換会も開催し、計画の整合性を図った。
	《民生費○一般管理経費、○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]			
31	障害者の権利を守る取組み	予算 決算	991 846	障害者が親なき後も安心した生活を送るため、NPO法人に「親なき後講座事業」を委託し、保護者などに対する成年後見制度への理解促進を図る取り組みを行った。また、「心のバリアフリー啓発事業」を社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会に委託し、小学校などへの啓発活動を実施した。（5団体、延参加者数603人）
	《民生費○一般管理経費、○地域生活支援事業》 [障害者福祉課]			

#### 基本施策4 福祉人材の確保と育成に向けた取組み

32	地域包括ケア人材育成センター事業	予算 決算	27,592 27,592	人材養成事業、研修・相談事業、就職支援事業、事業者・団体支援事業の4つの事業を一体的に展開した。さらに、オンラインによる研修、SNSを活用した広報、医療的ケアに従事する介護職員の養成など総合的な介護人材の確保、育成を行った。
	《民生費○福祉人材確保育成事業》 [地域支援課]			
33	ケアリリック武蔵野2020	予算 決算	3,020 0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を次年度へ延期した。
	《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課]			
34	介護職・看護職Reスタート支援金事業	予算 決算	0 7,100	新型コロナウイルス感染症の影響による介護や障害福祉サービス事業所の人材不足への対応のため、介護施設等に就職または再就職する介護職及び看護職の方に対して支援金を給付し、人材の確保につなげた。 ・対象 令和2年4月7日以降に就職した方 ・給付件数 56件
	《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課]			

#### 基本施策5 新しい福祉サービスの整備

35	国有地活用による地域密着型特別養護老人ホーム等整備事業	予算 決算	280,858 0	公募により事業者は決定したものの、国から提示された地代の概算額が事業者の想定を上回ったため、事業が取り下げとなった。
	《民生費○介護保険施設等整備事業》 [高齢者支援課]			
36	吉祥寺ナーシングホームの大規模修繕に係る基本計画策定	予算 決算	4,755 0	東京都との合築施設である吉祥寺ナーシングホームについて、今後見込まれる老朽化に対応していくため、都と連携して改修の基本計画を策定する予定であったが、都が基本計画の策定を翌年度に見送ったため、市の計画策定も見送りとなった。
	《民生費○介護保険施設等整備事業》 [高齢者支援課]			

37	児童発達支援センターの開設  《民生費○みどりのこども館管理運営事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	89,734 89,734	相談体制の強化や定員の拡大を図ってきた「相談部ハビット」と「通園部ウイズ」を一体化し、国の構造改革特区制度の活用により、令和2年4月より「児童発達支援センター」として開設した。利用実績：登録人数 22人（年度途中に入退園あり）、平均利用率 16.5/日、稼働率 82.4%
38	都有地活用（旧くぬぎ園跡）における障害者グループホーム整備事業  《民生費○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	18,000 0	令和3年3月に桜堤1丁目（都有地）に障害者グループホーム「Life Designつむぎ（日中サービス支援型）」が開設され、障害者の重度化・高齢化への対応の充実を図った。入所開始が令和3年4月以降となったため令和2年度の給付はなかった。市民の入居者：6人（他に西東京市にある同法人の施設への入所：4人）
39	桜堤ケアハウス内における放課後等デイサービス事業等の実施  《民生費○放課後等デイサービス事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	62,347 48,169	桜堤ケアハウスデイサービスセンターの機能転換を図り、令和2年12月に肢体不自由児等を対象とした、放課後等デイサービス事業及び「相談部ハビット」のサテライトオフィスを設置し、事業を開始した。放課後等デイサービス事業12月～3月の実績：事業日数 80日、利用人数 延270人
40	都有地活用（旧くぬぎ園跡）における介護老人保健施設整備事業  《介護保険事業会計 保険給付費○介護サービス諸費》 [高齢者支援課]	予算 決算	180,217 85,056	令和2年4月に、短期入所、通所リハビリテーション、訪問看護の医療系在宅サービスを併設した100床の介護老人保健施設「サンセーブル武蔵野」が開所し、医療ニーズの高い中重度要介護認定者の在宅復帰や居宅介護の支援が図られた。給付費については満床稼働を見込んだが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響から、短期・通所系サービスの新規利用者の受入れ制限等も見られ、見込みよりも伸び悩み利用実績が低調に推移した。

## (2) 子ども・教育

### 基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

1	子ども家庭支援センター事業  《民生費○子ども家庭支援センター事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	61,178 55,257	子どもとその家庭に対する相談事業や子育てショートステイ等を実施し、子育て支援ネットワークの中核機関として関係機関の連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を適切に支援した。 ・相談事業延活動件数 26,653件
2	子育て世帯臨時特別給付金事業  《民生費○子育て世帯臨時特別給付金事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	0 118,341	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するために、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給した（国制度）。 ・対象世帯数 7,458世帯 対象児童数 11,295人 支給金額 112,950,000円
3	ひとり親家庭等支援臨時給付金事業  《民生費○ひとり親家庭等支援臨時給付金事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	0 29,040	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言（4月7日発出）の期間延長に伴う、市民の暮らしを守るセーフティネット施策として、ひとり親家庭等の生活を支援するため、児童育成手当を受給する世帯に対し、臨時給付金を支給した（市独自）。 ・対象世帯数 751世帯 対象児童数 968人 支給金額 29,040,000円
4	ひとり親等世帯臨時特別給付金事業  《民生費○ひとり親等世帯臨時特別給付金事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	0 88,327	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親等世帯については、子育てに対する負担感の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることから、こうした世帯を対象に臨時特別給付金を支給した（国制度）。 ・対象世帯数 1,503世帯 支給金額 86,010,000円
5	児童手当支給事業  《民生費○児童手当支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	1,819,852 1,799,056	中学校修了前の児童の保護者に児童手当を支給した。平成24年6月から児童手当所得制限実施により所得制限限度額以上の者に特例給付を支給した。 ・児童手当支給額 1,376,045,000円 受給者数 6,862人、対象児童数 10,025人 ・特例給付支給額 418,645,000円 受給者数 4,509人、対象児童数 7,058人

6	児童扶養手当等支給事業  《民生費〇児童扶養手当等支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	411,629 390,728	ひとり親家庭等や障害のある児童の保護者に対する児童扶養手当・児童育成手当を支給した(所得制限あり)。 ・児童扶養手当支給額 217,012,670円 受給者数 446人 ・児童育成手当支給額 165,585,500円 対象児童数(育成手当904人、障害手当72人)
7	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業  《民生費〇ひとり親家庭対策事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	4,830 4,818	学習支援員が自宅を訪問し、子どもに対して学習・生活支援を行うことで学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るとともに、保護者の相談に応じることでひとり親家庭の生活安定化を促進した。新型コロナウイルス感染症の影響により事業の開始が1か月遅れた。 ・利用世帯 10世帯
8	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業  《民生費〇ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	8,294 5,028	就学、就労、疾病又は生活環境の変化等により、一時的に家事、育児等の日常生活の援助を必要とするひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、生活の安定を図った。 ・実世帯数 26世帯 ・派遣日数 891日
9	母子保健事業  《衛生費〇母子保健事業》 [健康課]	予算 決算	256,050 214,021	子ども一人ひとりが健やかに成長することを目的に、保健師などの専門職がすべての妊産婦とその家庭に寄り添う支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により集団健診等を一時延期した。3～4か月児健康診査の医療機関での個別健診や、このとり学級平日クラスのオンライン開催等、実施方法の変更を行った。妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を行うため、母子保健相談業務システムを構築し運用を開始した。

## 基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

10	私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業  《総務費〇私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	980,395 696,133	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の給付を行った。また、保育所を利用する幼児について無償化の対象外となる給食費を公費負担としているため、幼稚園等についても給食費等の負担軽減を図った。
11	私立幼稚園に対する補助及び給付事業  《総務費〇私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	121,726 116,415	幼児教育の振興を図るため、市内の私立幼稚園に対して引き続き支援を行うとともに、新制度に移行した幼稚園に対して、国の公定価格に基づき給付を行った。また新型コロナウイルス対策に係る経費の補助を行った。
12	一時預かり事業(幼稚園型)の充実  《総務費〇私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	57,975 52,157	子ども・子育て支援新制度に基づく一時預かり事業(幼稚園型)への移行を促すとともに、概ね250日開園するなど充実した預かり事業を行っている幼稚園に対して継続して補助を行った。
13	子育て支援事業  《民生費〇子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 決算	40,864 71,925	多様な主体によるひろば事業の展開を目指した「共助による子育てひろば事業」、当事者ボランティアの育成や支援者のつながりを目的としたボランティア養成講座を実施した。来所型施設では対応できない子育て家庭への支援として、ファミリー・サポート・センター事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合に、利用料相当額の助成を行った。既存事業で配付している育児パッケージ(子ども・子育て応援券)1万円分に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのタクシー移動や衛生用品の購入等に使用してもらおう目的で、追加で2万円(都補助1万円+市独自1万円)を上乗せして配付。アンケートや面接で妊婦及び出産早期の産婦の生活状況を把握することにより、必要な支援につなげた。 ・育児パッケージ配付(既存事業分:1,368件、追加配付分:3,630件)※健康課と共管 ・共助による子育てひろば事業実施コミセン数 7か所 ・子育てひろばネットワーク会議 実参加者数 32人 ・子育てひろばボランティア養成講座 実参加者数 14人 ・ファミリー・サポート・センター事業 延活動件数 1,949件、利用助成延884時間 ・ベビーカー貸出しサービス事業 実施箇所数 5か所 ・むさしのすくすくナビ 登録者数 5,679人(令和2年度末時点)

14	0123施設の管理運営 《民生費〇0123施設の管理運営》 [子ども政策課]	予算 決算	108,048 103,512	0～3歳までの乳幼児の豊かな育ちとその親の子育てを支援するため、(公財)武蔵野市子ども協会に管理運営を委託した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日から6月14日まで休館した。 ・延利用者(子ども)数:吉祥寺7,902人、はらっば13,036人
15	すくすく施設事業 《民生費〇すくすく施設事業》 [子ども政策課]	予算 決算	17,326 16,885	子育てひろば・小規模保育事業・一時預かりの3つの機能を持つ子育て支援施設「すくすく泉」の運営を行うNPO法人いずみの会に対して、運営費を補助した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育てひろばは令和2年3月2日から6月15日まで、一時預かりは令和2年4月11日から5月31日まで中止した。
16	保育施設における使用済み紙おむつの回収 《民生費〇一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 決算	20,856 20,856	保育所内での衛生面の向上と子育て世帯の負担軽減を図るため、市内の保育施設(認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所)を対象とした、園児の使用済み紙おむつの回収・処分事業を実施した。
17	保育の質向上の取組み 《民生費〇一般管理経費、〇市立保育園運営事業》 [子ども育成課]	予算 決算	13,023 10,643	保育従事者を対象とした研修を実施したほか、重大事故防止のための巡回支援指導員や保育総合アドバイザー、保育相談員の充実等により、市内保育施設の保育の質の更なる向上を図った。
18	認可外保育施設入所児童保育助成事業 《民生費〇認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	118,444 72,097	東京都認証保育所に入所する児童の保護者に対して、認可保育所の保育料との差額を助成し(所得階層に応じた上限あり)、子育て世帯の負担軽減を図り、無償化対象者に対しても助成額を見直した上で上乘せ助成を行った。
19	企業主導型保育事業に対する支援 《民生費〇認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	13,411 20,242	市民の受け入れを行う企業主導型保育事業者に対し、保育人材確保に向けた取組みとして、都の制度であるキャリアアップ補助事業などを活用して支援を行い、市民が安心して利用できる保育施設の拡充を図った。
20	認証保育所の認可化移行 《民生費〇認可外保育施設助成事業、〇保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 決算	558,306 308,105	希望する保育施設に入所できるよう、令和2年9月1日及び同3年4月1日に、認証保育所の認可化移行により認可保育所2園を開設し、定員を60名拡充することができた。本市では令和2年度4月に待機児童数ゼロを達成したが、令和3年度4月においても継続することができた。
21	保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援 《民生費〇認可外保育施設助成事業、〇保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 決算	473,505 470,541	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士等の処遇改善に向けた取組み、職員用の宿舍の借上げ、保育補助者の雇上げを行っている事業者に対して国や都の制度を活用して支援した。
22	多様な保育ニーズへの対応 《民生費〇認可外保育施設助成事業、〇保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 決算	720 4,458	パートタイム勤務や定曜日等、保護者の就労形態や保育ニーズが多様化している中で、地域型保育施設の空きを利用する余裕活用型一時預かり事業(2か所、延利用人数35人)や定期利用保育事業(2か所、延利用人数751人)、ベビーシッター利用支援事業(延利用人数38人)を実施した。
23	子どもの医療費助成の拡充に向けた検討 《民生費〇一般管理経費》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	1,008 715	子どもの医療費助成の拡充に向けて、対象年齢上限を15歳から18歳まで引き上げ、所得制限なく無償とする仕組みを庁内で検討・調整するとともに、関係機関等と意見交換し、市独自で高校生等の医療費助成を順次開始(令和3年度から入院医療費の保険診療自己負担分を、令和4年度からは通院等医療費の保険診療自己負担分も助成)する条例改正を行った。制度開始を前に、対象者・関係機関等への広報周知を実施した。

24	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業  《民生費〇乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	643, 872 502, 655	乳幼児及び義務教育就学児の医療保険診療自己負担分を助成した。 ・医療費助成額 484, 334, 775円 (内訳) 乳幼児 206, 666, 010円 義務教育就学児 277, 668, 765円 ・対象児童数 乳幼児 8, 067人、義務教育就学児 10, 298人 ・助成件数 乳幼児 120, 298件、義務教育就学児 119, 245件
25	ひとり親家庭等医療費助成事業  《民生費〇ひとり親家庭等医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	28, 271 23, 297	ひとり親家庭等に対し、医療保険診療自己負担分(課税世帯は一部)を助成した(所得制限あり)。 ・医療費助成額 22, 503, 424円 ・受給世帯数 511世帯 受給対象者数 717人 助成件数 8, 485件
26	あそべえ事業  《民生費〇あそべえ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	231, 098 217, 194	小学生が安全かつ健全に放課後などを過ごし、仲間づくりや異年齢交流を行うことができるように、学校施設を利用した地域の居場所・遊びを提供した。新型コロナウイルス感染症の影響により年度当初から閉館したが7月より順次再開した。 ・延参加児童数 248, 516人
27	学童クラブ事業  《民生費〇学童クラブ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	680, 640 677, 205	就労等のために放課後に保護者の監護を受けられない児童の健全育成を行った。入会児童数の増加に対応するためクラブ室の整備を行い、令和3年度に向けて定員を44人増やした。新型コロナウイルス感染症の影響により年度当初から5月末まで臨時休所を行った。 ・15クラブ 定員1, 355人 在籍数(年間平均) 1, 289人 ※民間学童クラブ含む
28	児童館の管理運営  《民生費〇児童館の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	23, 020 20, 367	子どもたちの健全育成を目的として、乳幼児と保護者、小・中学生を対象に健全な遊びと安全な居場所の提供及び子育て支援を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、4月1日～6月13日の間休館し、その後一部事業を縮小して実施した。 ・事業回数246回、参加者延4, 236人 ・一般来館者延21, 109人、総計延25, 345人

### 基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

29	子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業  《総務費〇児童対策事業》 [子ども政策課]	予算 決算	720 2, 551	市内で子ども・コミュニティ食堂を実施する2団体及び「子どもの食の確保」緊急対策事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、子どもとその保護者に弁当や食材の提供を行う4団体に運営費の補助を行った。
30	青少年問題協議会・地区活動事業  《総務費〇青少年問題協議会・地区活動事業》 [児童青少年課]	予算 決算	11, 438 8, 585	青少年に対する市の総合的施策の実施を推進し、青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会定例会の開催及び地区委員会活動に対する補助を行った。定例会では青少年健全育成に関わる機関が情報共有や意見交換を行い、各地区委員会ではむさしのジャンボリー、美化運動などのほか地域の特徴を生かした活動を通じて青少年健全育成の促進を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小を余儀なくされた。 ・市内12地区委員会 1, 382人
31	子どもを守る家関連推進事業  《総務費〇子どもを守る家関連推進事業》 [児童青少年課]	予算 決算	1, 742 1, 027	子どもを守る家及び自転車防犯帯の協力員拡大の取組みと情報提供を実施し、地域防犯力と犯罪抑止効果を高めた。また、子ども自らが犯罪や嫌がらせなどから身を守る能力を高めるCAPプログラム(子どもへの暴力防止プログラム)を実施し、保護者を含めた安全意識の醸成を図った。 ・子どもを守る家1, 878件、自転車防犯帯3, 709件

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

32	青少年活動育成事業  《総務費○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]	予算 決算	48,344 34,888	青少年の健全育成や青少年団体の活動支援、地域の活性化等を目的として様々な事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や縮小を行った。 ・中高生リーダー養成講座：受講者数（新規登録者数）67人 ・子ども自然体験指導者講習会：隔年実施（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ・善行表彰：子鳩・けやき表彰延10人、4グループ。奨励団体1団体 ・青少年関係団体バス借上げ：実績なし、講師謝礼補助2団体 ・プレーパーク事業：延280日開催、延来場者数19,549人 ・鳥取県家族ふれあい自然体験：新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・親子棚田体験（新潟県長岡市）：新型コロナウイルス感染症の影響により、田植え、稲刈りともに中止 ・若者サポート事業：新型コロナウイルス感染症の影響により開所日数減小し、定期開所数203回、延来所者数758人 ・プレーパーク子ども・若者支援事業：居場所事業104回、延参加者数326人
33	市立自然の村の管理運営  《総務費○市立自然の村の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	52,700 47,277	青少年をはじめ多くの市民が利用しやすい施設とするため、施設の管理運営などを指定管理者への委託により実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、4月3日から6月18日及び令和3年1月8日から3月31日まで施設を閉村としたほか、利用促進バス及び天体観望会は年間を通じて中止とした。トイレの洋便器化、消火設備の更新、電気設備の修繕、多目的広場小屋組修繕などの工事を行い、利用者の安全及び利便性の確保を図った。 ・宿泊利用者数850人
34	むさしのジャンボリー事業  《総務費○むさしのジャンボリー事業》 [児童青少年課]	予算 決算	20,440 58	青少年の健全育成を目的に青少年問題協議会地区委員会との共催事業として、市立自然の村において小学校4～6年生を対象に2泊3日のキャンプを実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。動画を作成しPRに努めた。
35	ハバロフスク市青少年交流事業  《総務費○ハバロフスク市青少年交流事業》 [児童青少年課]	予算 決算	3,079 2	武蔵野市・ハバロフスク市青少年相互交流協定に基づき、ロシア連邦ハバロフスク市へ青少年交流団を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
36	特別支援教育・不登校支援のICT環境整備  《教育費○情報教育指導》 [指導課、教育支援課]	予算 決算	7,453 6,168	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援のさらなる充実を図るため、小・中学校特別支援学級、中学校特別支援教室及びチャレンジルームにタブレット等のICT環境を整備した。 ・新規設置：タブレット型PC85台、電子黒板2台
37	学習者用コンピュータの導入  《教育費○情報教育指導》 [指導課]	予算 決算	0 673,757	国の掲げるGIGAスクール構想を活用し、市立小中学校の児童生徒1人につき1台の学習者用コンピュータを整備するとともに、通信量の増大に耐えられるように校内通信ネットワーク環境の増強を実施し、令和3年度より学習者用コンピュータを適切かつ効果的に活用するための環境を整えた。 ・導入台数：8,845台
38	セカンドスクール・プレセカンドスクール  《教育費○セカンドスクール》 [指導課]	予算 決算	160,656 852	新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度は全日程中止したが、実施地について具体的に学習するために現地機関から講師を招く場合の講師謝礼や、教員が現地で取材を行う際の取材謝礼を支出し、学習活動の支援を行った。学習指導要領の改訂や社会変化に対応し、持続可能な事業として継続していくため、効果的なあり方について検討委員会を全7回開催した。今後の長期宿泊体験活動の内容の体系や評価方法、実施日数の見直し等について令和3年3月に報告書としてまとめた。 ・セカンドスクール実施地に関する学習活動の講師謝礼5校、取材謝礼1校

39	吹奏楽クラブ楽器購入・修繕  《教育費○特色ある教育活動の奨励事業》 [指導課]	予算 決算	7,990 7,468	児童生徒の文化芸術への取組を奨励する一環として、音楽に触れる機会を多くもてるよう吹奏楽クラブや吹奏楽部がある市立小中学校に対し、活動に必要な楽器の購入・修理を行い活発な音楽活動を支援した。 市立小中学校のうち、境南小・千川小・井之頭小を除く15校に予算を配当した。
40	教育相談事業  《教育費○教育相談事業》 [教育支援課]	予算 決算	101,319 94,967	教育支援センターや帰国・外国人教育相談室における教育相談、チャレンジルームにおける指導等を通じて子どもの成長発達を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休校期間中は、来所相談を中止した。
41	不登校対策の総合的推進  《教育費○教育相談事業》 [教育支援課]	予算 決算	44,381 41,921	スクールソーシャルワーカーを3名増員して6名体制とするとともに、不登校児童生徒を支援する「家庭と子どもの支援員」の対象校を拡充した。また、不登校生徒が通う新たな学びの場としてむさしのクレスコーレを開設し、居場所の提供や社会的な自立を目指した支援を行った。
42	交流共同学習支援員の配置  《教育費○知的障害学級運営》 [教育支援課]	予算 決算	2,752 1,944	一人ひとりの教育的ニーズに対応することを目指した連続性のある多様な学びの場づくりを進めるため、小学校特別支援学級設置校に交流共同学習支援員を配置し、特別支援学級と通常の学級との交流と共同学習の機会を拡充した。
43	特別支援教育の推進  《教育費○知的障害学級運営、○難聴・言語障害学級運営、○肢体不自由学級運営、○院内病弱学級運営、○情緒障害学級運営》 [教育支援課]	予算 決算	119,366 99,393	障害種別ごとの特別支援学級、特別支援教室を運営した。小学校特別支援教室の拠点校を増設するとともに、中学校特別支援学級の指導補助員の増員や全中学校における特別支援教室の開設を行うことにより、指導・支援体制を強化した。

#### 基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

44	学校改築事業  《教育費○一般管理経費、○校舎等施設維持管理(小学校費)、○小学校改築事業、○校舎等施設維持管理(中学校費)、○中学校改築事業》 [教育企画課]	予算 決算	75,601 68,756	第一中学校、第五中学校について、それぞれ改築基本計画を策定し、改築後の学校の規模、配置及びスケジュール等の整理を行った。また、改築準備としてアスベスト検体調査、境界確定、敷地測量を行った。
45	小中学校のテント増設  《教育費○学校管理(小学校費)、○学校管理(中学校費)》 [教育企画課]	予算 決算	13,647 11,017	日差しが強い時期に開催される運動会等で、児童生徒等が熱中症になることを防ぐため、小中学校のテントを増設した。
46	バスケットゴール耐震化工事  《教育費○校舎等施設維持管理(小学校費)、○校舎等施設維持管理(中学校費)》 [教育企画課]	予算 決算	148,224 57,860	児童、生徒及びその他の利用者が安全に体育館を利用できるようにするため、第二小学校、第一中学校、第四中学校、第五中学校の吊り下げ式のバスケットゴールを更新した。
47	授業の質の向上と教員の働き方改革の推進 (市講師及び学習指導補助員の配置と学習支援教室の実施)  《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	61,398 47,446	市講師や学習指導補助員の配置による教員の持ち時間減及び学習指導補助、学習支援教室の実施による補足的な学習指導により、教員の働き方改革の推進、教材研究等の充実や個に応じた指導を行い、授業の質の向上を図ることができた。 ・市講師9,057時間、学習指導補助員8,094時間配置、学習支援教室506日実施
48	中学校部活動指導員の配置拡充と部活動の在り方検討  《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	9,533 4,490	部活動指導員を各校に1名ずつ配置することで、指導員による専門的な技術指導を行うことができた。また、教員の部活動指導時間が軽減し、教材研究や進路指導、会議等の時間を確保することができた。 在り方検討委員会は書面開催で2回実施した。 ・市立中学校全6校合計2,293時間配置、教員の部活動指導時間を1,388時間軽減

49	新学校給食桜堤調理場（仮称）の建設事業  《教育費○新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業》 [教育支援課]	予算 決算	121,091 121,051	児童・生徒数の増加に対応し市立小中学校に給食を安定的に供給するため、新学校給食桜堤調理場（仮称）の建設工事を進捗させるとともに、施設稼働に向けた各種準備作業を実施した。
50	感染症対策・学習保障に係る支援事業  《各款共通○感染症予防対策事業、○情報教育指導、○学校管理（小学校費）、○校舎等施設維持管理（小学校費）、○教材教具等整備（小学校費）、○一般管理経費（小学校費）、○学校管理（中学校費）、○校舎等施設維持管理（中学校費）、○教材教具等整備（中学校費）、○一般管理経費（中学校費）》 [教育支援課、教育企画課、指導課、健康課]	予算 決算	0 81,426	緊急事態宣言による学校の臨時休業後の再開において、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した教育活動を支援するため、各学校の規模に応じて予算を配当し、消耗品・備品等を整備した。各学校では、感染症対策を講じつつ、教育活動を行うことができた。また、市立小中学校における新型コロナウイルスの感染を防ぐとともに、教職員による消毒作業の負担を軽減するため、放課後の消毒業務を（公社）シルバー人材センターに委託した。

### (3) 平和・文化・市民生活

#### 基本施策1 多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築

1	平和・憲法啓発事業  《総務費○平和・憲法啓発事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	7,424 2,674	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、様々な平和啓発事業を市民（実行委員会）との協働により実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により8月の夏季平和事業はパネル展の実施のほか、令和元年度に実施した子ども向けイベント「おしばい『どうれっしやがやってきた』」の動画配信を実施し、一般向け、子ども向けイベントは中止となった。11月には平和の日イベントとしてパネル展の実施のほか、例年より規模縮小の上で講演会を実施するとともに動画配信を行い、平和意識の向上を図った。5月の憲法月間記念行事においても新型コロナウイルス感染症の影響により、憲法にちなんだ作品募集のみ実施し、講演会は中止としたほか、青少年平和交流派遣事業も長崎市への派遣は中止となったが、11月にオンラインで実施された青少年ピースフォーラムには、3人の高校生・大学生が参加した。
2	男女平等推進施策事業  《総務費○男女平等推進施策事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	23,361 18,371	男女平等の推進に関する条例に基づき、研修・啓発、情報収集・提供、団体支援、相談事業、調査研究、性の多様性に関する理解促進のための取組みを行った。パートナーシップ制度の導入について検討し、男女平等推進審議会から「パートナーシップ制度導入検討報告書」の形で答申を受けた。
3	市報の多言語化  《総務費○一般管理経費》 [多文化共生・交流課、秘書広報課]	予算 決算	495 495	外国籍市民支援、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を展望したインバウンド対策の一環として市報の多言語化を継続して実施した。 市報むさしのを10言語に変換できるソフトウェアを導入し、ウェブ上に翻訳した市報記事を掲載して市政情報を提供した。
4	多文化共生社会のさらなる進展に向けた国際交流協会の体制強化  《総務費○国際交流協会事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	74,500 74,500	増加しつつある外国籍市民の生活支援ニーズに対応していくため、嘱託職員の正規職員化などにより（公財）武蔵野市国際交流協会の組織体制を強化した。

#### 基本施策2 災害への備えの拡充

5	震災復興に関する基本方針策定  《総務費○企画調整》 [企画調整課、防災課、まちづくり推進課]	予算 決算	3,600 3,597	被災直後の応急復旧中心の体制から復興対策の体制へ円滑に移行できるように、武蔵野市震災復興マニュアルの作成に向けた検討を進めた。検討にあたっては東京都震災復興マニュアル及び武蔵野市地域防災計画との整合にも配慮した。
6	雨水浸透施設等助成事業  《衛生費○水環境等対策推進事業》 [下水道課]	予算 決算	35,600 29,901	住宅への雨水浸透施設や雨水貯留タンクの設置を促進するため、設置費用に対して助成金を交付し、治水、利水、水循環の推進を図った。 ・助成件数 雨水浸透施設 63件（既設住宅 57件・新築住宅 6件） 雨水貯留タンク 28件

7	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	290,859 61,995	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震化(補強設計・耐震改修)に要する費用の一部を助成した。 【補強設計 1件】、【耐震改修 1件】
8	民間住宅耐震化促進事業(耐震アドバイザー派遣・耐震化助成) 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	149,709 39,431	耐震化率95%を達成するため、住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家を派遣し住宅の耐震化を支援した。(令和2年度末 耐震化率 93%) 【アドバイザー派遣 戸建等35件、マンション2件】 【民間住宅耐震化助成 診断7件、設計3件、改修・建替え・除却33件】 【アクションプログラム戸別訪問52件】
9	消火栓の計画的改修工事 《消防費○防火水槽・消火栓維持管理》 [防災課]	予算 決算	69,099 52,951	計画的に消火栓を更新し、災害時に確実に使用できるよう、令和2年度は32か所の消火栓を改修した。
10	地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業 《消防費○一般管理経費》 [防災課]	予算 決算	0 6,898	地域コミュニティの防災活動拠点における電源を確保するため、390Whの電力を蓄えられる蓄電池及び充電用のソーラーパネル並びに携帯電話充電用のUSBケーブル等を避難所20か所に2セットずつ配備した。
11	災害時物資供給マニュアルの策定 《消防費○一般管理経費》 [防災課]	予算 決算	4,941 4,947	災害時物資供給マニュアルの策定に向け、検討会議を開催し協定関係機関等と協議した。マニュアル策定方針や、本市及び関係機関の体制と役割分担、物資及び情報の流れの整理・検討を行い、マニュアルの素案を作成した。
12	災害対策用世帯住宅の借上げ 《消防費○一般管理経費》 [防災課]	予算 決算	12,532 0	災害時の緊急初動態勢を強化するための市内の世帯用賃貸物件の借上げに向けて、制度の整備及び事業者との協定を締結した。協定締結後、職員への募集を行ったが、入居には至らなかった。
13	避難所運営における新型コロナウイルス感染症対策備蓄 《消防費○災害対策用器具機材備蓄品整備》 [防災課]	予算 決算	0 37,887	感染症対策を強化するため、20か所の避難所及び帰宅困難者用一時滞在施設にマスク、ゴム手袋、手指消毒液、パーテーション、感染防護衣などを配備した。
14	防災行政無線デジタル化 《消防費○防災施設整備事業》 [防災課]	予算 決算	141,240 144,957	平成29年度に設計を行い、平成30年度より3か年で実施した。令和2年度については、屋外拡声子局22局及び屋内戸別受信機78局の整備を行い、すべての再整備が完了した。
15	防災情報システム更新 《消防費○防災施設整備事業》 [防災課]	予算 決算	80,400 79,384	システムのクラウド化により、ネットワーク環境があれば端末を選ばずアクセスが可能となり、災害対策本部の情報収集・活動支援機能の強化を図った。

### 基本施策3 安全・安心なまちづくり

16	生活安全対策事業 《総務費○生活安全対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	131,187 134,222	市民安全パトロール隊、ホワイトイーグル、ブルーキャップ、吉祥寺ミッドナイトパトロール隊などの見守り・警戒活動により、市内の刑法犯認知件数は減少するとともに、重大凶悪犯罪の発生も抑止できた。また、防犯活動を行う商店会や町会などの地域団体に対し、街頭防犯カメラの設置及び維持管理に対する支援を行い、設置の促進を図ることで、犯罪の未然防止に取り組んだ。
17	危機管理対策事業(新型コロナウイルス感染症対策) 《総務費○危機管理対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	338 3,793	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年1月に設置した「武蔵野市新型コロナウイルス感染症対策本部」において、全庁的な情報共有・協議を行った。また、繁華街における重点的な感染防止対策として、市内の接待を伴う飲食店の従業員に対するPCR検査を実施した。

18	消費生活センターの管理運営  《商工費〇消費生活センターの運営事業》 [産業振興課]	予算 決算	21,721 19,066	消費生活センターの運営、管理のほか、各種講座や消費者被害未然防止のための広報・周知活動を行い、消費生活の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、事業の中止、縮小をした。 ・消費生活相談：1,333件 ・消費生活講座：5回、受講者延153人 ・消費生活展：令和3年2月19日～26日、市役所ロビーで展示のみ
----	---	----------	------------------	---

#### 基本施策4 地域社会と市民活動の活性化

19	コミュニティ活動の推進  《総務費〇コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	590,852 374,494	市民によるコミュニティづくりが安全な環境の中で活発に行われるよう、16のコミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営を支援し、施設の改修・修繕を行った。また、第四期コミュニティ評価委員会を継続し、報告書を取りまとめた。
20	次期市民活動促進基本計画の策定  《総務費〇市民活動促進》 [市民活動推進課]	予算 決算	3,495 0	令和3年度に次期市民活動促進基本計画を策定するにあたり、策定委員を公募等により決定するとともに、プロポーザル方式により策定支援のための事業者を選定した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた委員会の開催は令和3年度に延期した。
21	クラウドファンディング活用促進事業  《総務費〇市民活動促進》 [市民活動推進課]	予算 決算	500 50	市内で活動する市民活動団体の自立的な資金調達と支援者の拡大を図り、市民活動を活性化させ、公益の増進に寄与することを目的として、クラウドファンディングの手数料の一部を補助する制度を開始し、市民団体向けの講習会を開催した。

#### 基本施策5 豊かで多様な文化の醸成

22	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた武蔵野市実行委員会  《総務費〇東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》 [企画調整課]	予算 決算	50,000 2,417	市内82団体（市含む）による実行委員会総会と5つの分科会の設置、市民が主体のスポーツボランティア『HANDS』の運営や、岩淵真奈選手の応援プロジェクト事業を実施した。 ・参加団体数：82団体 ・参加委員数：102名 ・総会：1回開催（書面開催） ・分科会：各1～2回開催（書面開催含む）
23	東京2020オリンピック聖火リレー・セレブレーション  《総務費〇東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》 [企画調整課]	予算 決算	29,210 0	東京2020大会の延期に伴い、聖火リレーも1年延期となったため、聖火リレー・セレブレーションに関する予算執行はなかった。
24	Sports for All事業の実施  《総務費〇東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》 [企画調整課]	予算 決算	5,500 850	東京2020大会等に向けたイベントを「Sports for All」という名称で実施した。コロナ禍のため実イベントではなく、Sports for All水球の動画配信を行った。
25	文化施設のあり方の検討  《総務費〇一般管理経費》 [市民活動推進課]	予算 決算	4,568 401	令和元年度に引き続き4回にわたり検討委員会を開催し、文化振興基本方針に基づき、文化施設の当面の活用や今後求められる機能について検討した。中間のまとめに対するパブリックコメントを実施し（9名61件）、最終報告書を取りまとめた。
26	文化施設使用料の減額  《総務費〇市民文化会館の管理運営、〇芸能劇場の管理運営、〇公会堂の管理運営、〇スイングホールの管理運営、〇吉祥寺美術館の管理運営、〇松露庵の管理運営、〇吉祥寺シアターの管理運営、〇かたらいの道 市民スペースの管理運営》 [市民活動推進課]	予算 決算	1,014 6,018	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている劇場、ホール等の活気を取り戻し、まちの活性化を図るため、文化施設の使用料を減額し、市内における公演、展覧会等の開催を支援した。（歳入減額分を含む減免総額：17,908千円）

27	武蔵野アール・ブリュット2020の開催 《総務費○吉祥寺美術館の管理運営》 [市民活動推進課]	予算 決算	4,000 608	実行委員会による企画・運営で、既成の表現方法にとらわれずに独自の方法と発想で制作された美術作品（アール・ブリュット）を公募し、123点の応募があった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、美術館での展覧会は中止となったが、作品画像をFacebookで公開し、期間中にフォロワー数が45増加した。
28	アメリカ・ラボック市との相互交流事業 《総務費○アメリカ・ラボック市との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	3,286 0	新型コロナウイルス感染症拡大のため、6月に予定していた米国テキサス州ラボック市からの中学生の受入れを中止した。代替としてインスタグラムにより交流を図った。
29	韓国との相互交流事業 《総務費○韓国との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	2,853 16	新型コロナウイルス感染症拡大のため、8月に予定していた大韓民国忠州市への当市中高生の派遣、ソウル特別市江東区からの中高生の受入れ及び秋に予定していた同区スポーツ交流団の受入れを中止した。
30	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業 《総務費○ルーマニア・ブラショフ市との交流事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	8,654 5,549	ブラショフ市に設置している日本武蔵野センターを拠点に、日本語教室や日本文化紹介イベントなどを継続して開催した。
31	友好都市交流事業 《総務費○友好都市交流事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	4,502 23	新型コロナウイルス感染症拡大のため、国内友好都市間の交流ツアーや友好都市からの市民訪問団の受入れを中止した。友好都市宿泊施設利用助成事業は、1年のほとんどの期間を中止とした。
32	ホストタウン事業の推進 《総務費○ホストタウン事業の推進》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	8,090 1,014	本市がルーマニアのホストタウンであることを周知し、市民の交流意識を高めるため、市内百貨店においてルーマニアの伝統工芸品を展示した。また、おもてなし料理プロジェクトとして地元食材とルーマニア料理を融合したメニューを開発した。
33	友好都市アンテナショップ運営事業 《商工費○友好都市アンテナショップ運営事業》 [産業振興課]	予算 決算	5,972 5,082	友好都市のPRや物産品の販売、観光情報の発信などを行う友好都市アンテナショップを運営し、友好都市との交流、親善の拠点の役割を担うとともに、地元商店街の活性化に寄与した。
34	児童生徒のオリンピック・パラリンピック観戦 《教育費○児童生徒指導、○知的障害学級運営》 [指導課、教育支援課]	予算 決算	8,576 0	新型コロナウイルス感染症対策のため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となり、事業を行わなかった。

#### 基本施策6 多様な学びや運動・スポーツ活動の推進

35	むさしのサイエンスフェスタの開催 《教育費○学級・講座開催事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	3,212 0	小・中学生が実験等の体験学習を通して科学に対する興味を深められるよう、地域団体・企業・大学と協働して行う事業であり、土曜学校サイエンスクラブの参加児童が学びの成果を市民に還元する「学びおくり」の機会としても位置付けている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送った。
36	文化財保護普及事業 《教育費○文化財保護普及事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	25,332 20,178	文化財の保存及び活用を図るため、文化財保護委員会議の開催、埋蔵文化財包蔵地の調査、市指定文化財に対する補助金交付等を行った。文化財の普及啓発を図るため、文化財保護委員による特別講義、古文書解読講座を行った。むさしのばやしの普及事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
37	武蔵野ふるさと歴史館の管理運営 《教育費○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	58,399 52,971	第2期管理運営基本方針に基づき、運営を行った。市域の歴史や文化等に対する理解啓発を図るため、企画展示（年4回）及び関連事業等を実施した。学校教育と連携を行い、市立小学校の見学受け入れ、出張講義を実施した。歴史公文書の選別、移管、保存等を実施した。 ・令和2年度来館者数 26,536人

38	土曜学校事業 《教育費○土曜学校事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	2,560 999	小・中学生を対象に、様々な体験型の生涯学習のきっかけづくりの場として実施。地域五大学との連携による「土曜学校」他を（公財）武蔵野生涯学習振興事業団に委託した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、11事業中実施は4事業のみとなった。
39	ひと・まち・情報 創造館 武蔵野 プレイスの管理運営 《教育費○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	577,448 542,344	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、約2か月にわたる休館のほか、開館時間の短縮、利用定員制限等を余儀なくされた。事業は、WEBや会場、両者併用のハイブリッド型等を工夫し、安全を第一に実施した（一部は実施見送り）。 ・令和2年度来館者数：1,017,961人
40	スポーツ振興計画改定に向けた 市民意識調査 《教育費○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	3,850 3,443	武蔵野市スポーツ振興計画の改定に向けて、スポーツに関する市民意識や市立体育施設に対する市民ニーズの調査を行った。 ・調査対象：児童・生徒、成人等、関係団体、施設利用者 ・配布数：3,898件 ・回収数：2,462件
41	体験しよう！パラ水泳 《教育費○各種体育事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	300 0	障害や障害者への理解促進、障害者スポーツの周知を図り、障害の有無にかかわらず、気軽にスポーツをすることができる社会を目指すため、温水プールにおいてブラインド水泳（視覚障害）体験を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送った。
42	子ども読書活動推進計画の改定 《教育費○一般管理経費》 [図書館]	予算 決算	2,944 2,982	有識者と市民からなる策定委員会（全6回）での議論を経て、子どもの読書活動を取り巻く環境の変化を踏まえ、これまでの取り組みを改めて整理、体系化した第2次子ども読書活動推進計画を策定した。すべての子どもの発達段階に応じた読書活動支援を関係機関の連携等によりさらに充実させることで、子どもの読書環境の整備を推進していく。

#### 基本施策7 まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興

43	勤労者互助会補助 《労働費○勤労者互助会の運営補助》 [産業振興課]	予算 決算	23,720 22,317	市内の中小企業の事業主及び勤労者を対象に福利厚生事業などを行う武蔵野市勤労者互助会に対し、安定した運営を支援するため、補助金を交付した。
44	認定農業者等経営改善支援補助事業 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	8,900 4,995	認定農業者及び都市型認定農業者が5年後の経営改善目標を達成するために農機具材購入などの基盤整備を行う場合、1戸あたり年間66万円（都市型は33万円）を上限に経費の1/2以内を補助した。 ・補助件数：15件
45	こうのとりのベジタブル事業 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課、健康課]	予算 決算	1,797 1,528	出産を機に食の安全と市内農業への理解を深めてもらうことを目的に、新生児が誕生した家庭に市内産農産物引換券を贈った。
46	農業振興基本計画中間見直し 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	2,993 0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況などに鑑み、本事業については令和3年度に延期して実施することとなった。
47	都市農地保全支援プロジェクト 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	12,304 11,878	農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させるとともに、地域住民に配慮した基盤整備により貴重な都市農地の保全を図った。事業費の3/4を都が、1/8を市が補助した。 ・補助件数：3件
48	市民農園維持管理事業 《農業費○市民農園の管理運営》 [産業振興課]	予算 決算	13,310 12,166	園芸を通じて土に親しむ機会と交流親睦の場を市民に提供するため、8市民農園の維持管理を行った。 ・令和2年度末現在 市民農園8か所 692区画

49	商店街チャレンジ戦略支援事業 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	39,846 27,153	東京都と連携した「商店街チャレンジ戦略支援事業」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となった事業もあったが、商店会が主催するイベント事業などへの支援を行い、商業の振興を図った。 ・イベント事業 12件 26,426千円 ・政策課題対応型 2件 727千円
50	商工会議所補助金 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	31,000 46,005	「Musashinoごちそうフェスタ」、「武蔵境活性化委員会補助事業」といった商工会議所が実施するイベントなどの事業に係る経費を補助した。また、令和2年度は70周年事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費の補助も行った。
51	商店会組織力強化のための企画提案型補助金 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	8,000 7,207	本事業は、市内商店会が各地域の特性に合わせた活性化事業を自ら考え実施できるよう、商店会が組織力を必要とする商業活性化事業の企画を募り、補助事業相談会による審査を経て、実施が決定されたものについて補助を行うもので、令和2年度は、高齢者や子育て世代等を対象としたデリバリー事業である「むちゅーdeデリバリー」など、3事業を対象とした。
52	創業・事業承継支援 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	2,424 114	創業支援のワンストップ相談窓口「むさしの創業支援コーナー」において創業希望者への情報提供、相談受付を行った。また、2月から新たに多摩信用金庫と契約することにより、支援体制を拡充した。 相談実績 ・日本政策金融公庫（毎週水曜日） 36件 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い6月から9月までは休止。 ・多摩信用金庫（第2、第4月曜日）11件  なお、創業・事業支援パンフレット作成及び事業承継支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に延期した。
53	コンテンツを活用した連携事業 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	1,100 0	地域事業者等へのヒアリングを重ねる中で市内アニメ制作会社と障害者就労支援施設とをつなげる架け橋としての役割を担うなど、連携事業として一定の成果を上げた。なお、当初予定していた市内コンテンツ活用のための調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、適切な調査が実施可能となるまで延期とした。
54	飲食店テイクアウト・デリバリー事業補助 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	0 12,189	新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急経済対策として、市内飲食事業者がテイクアウト等の業態転換を行う経費等に対し、1店舗当たり10万円の補助金を支給した。 申請期間：令和2年6月15日～令和2年8月31日 支給件数：147件 支給額：12,189,000円
55	路線商業活性化総合支援事業 《商工費○路線商業活性化総合支援事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	6,600 6,600	路線商店街の「にぎわい」「ふれあい」の創出や活力ある商店街づくりのために、複数の路線商店会が実施するスタンプ等共同事業を支援した。
56	中小規模事業者等への補助事業 《商工費○利子補給等事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	64,880 65,039	事業資金融資あっせん制度の利用者に対して利子補給及び信用保証料の補助を行い、経営の安定と事業の発展に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者（新規あっせん申込者及び既存利用者）に対し、特別融資及び小口特別融資の本人負担率を0.1%引下げた。（新規あっせん申請124件、既存利用者の引下げ適用184件） ・中小規模事業者事業資金融資利子補給 1,492件 31,130,102円 ・中小規模事業者事業資金融資信用保証料補助 170件 23,128,587円 ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給 237件 5,511,446円
57	まちの魅力発信と観光推進 《商工費○観光振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	64,612 58,317	観光機構等と連携し、案内マップ等の改訂や、密集を伴わないイベント補助などを行ったが、新型コロナウイルス感染拡大による大幅なインバウンド需要減少に鑑み、観光ガイド育成や多言語サイト発信等の受入整備事業は中止または規模縮小した。

58	武蔵野市ふるさと応援寄附の充実  《商工費〇武蔵野市ふるさと応援寄附》 〔産業振興課〕	予算 決算	18,000 16,622	「市の魅力発信」、「地域産業振興」、「市政の充実と未来への財源確保」の3つの基本コンセプトを軸に、市内外の方に共感していただけるような寄附金の使い道や魅力的な返礼品を用意し、積極的に市のPRを行った。 寄附件数(入金ベース)：1,780件 寄附金額(入金ベース)：40,841,330円
59	感染拡大防止中小企業者等緊急支援金事業  《商工費〇中小企業者等緊急支援金事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	0 515,344	新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急経済対策として、市民の日常生活を支える事業を実施している中小企業者等に対し、法人30万円、個人15万円(複数店舗の場合は倍額)の支援金を支給した。 申請期間：令和2年5月25日～令和2年10月30日 支給件数：2,001件 支給額：498,750,000円
60	中小企業者等テナント家賃支援金事業  《商工費〇中小企業者等追加経済対策事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	0 66,661	新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急経済対策として、国の家賃支援給付金の支給対象で一定の条件を満たした中小企業者等に対し、最大60万円の支援金を支給した。 申請期間：令和2年8月17日～令和3年1月29日 支給件数：141件 支給額：66,661,386円
61	商店会活性出店支援金事業  《商工費〇中小企業者等追加経済対策事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	0 37,800	新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急経済対策として、市内の空き店舗や空き事務所に店舗し、商店会等に加入した中小企業者等に対し最大60万円(出店時30万円、出店後6か月経過時30万円)を支給した。 支給件数：118件(出店時)、8件(出店後6か月経過時) 支給額：35,400,000円(出店時)、2,400,000円(出店後6か月経過時)
62	感染拡大防止インフラ中小企業者等支援金事業  《商工費〇中小企業者等追加経済対策事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	0 151,950	新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急経済対策として、市民生活を基盤の部分で支える中小企業者等に対し、法人30万円、個人15万円(複数店舗の場合は倍額)の支援金を支給した。 申請期間：令和2年8月3日～令和2年10月30日 支給件数：723件 支給額：151,950,000円
63	事業者支援「ほっとらいん」  《商工費〇中小企業者等追加経済対策事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	0 7,158	新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急経済対策として、市内事業者からの相談をワンストップで受け付ける電話窓口を設置し、国・都及び市の支援制度の情報を、相談者の抱える課題に応じて適切に提供することにより、市内事業者の事業継続を支援した。 相談件数：721件
64	くらし地域応援券事業  《商工費〇くらし地域応援券事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	0 745,713	新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急経済対策として、市民への生活支援と市内事業者支援を目的に1,000円以上の買い物ごとに1枚使える500円分の割引券10枚(5,000円分)を全市民に配付した。 使用期間：令和3年2月20日～令和3年3月31日 換金額：666,989,500円 使用率：90.3%(当初発行額738,620,000円) 加盟店数：1,247店舗

#### (4) 緑・環境

##### 基本施策1 刻々と変化する環境問題への対応

1	第五期環境基本計画等の策定  《衛生費〇環境対策推進事業》 〔環境政策課〕	予算 決算	3,000 3,492	第四期武蔵野市環境基本計画の計画期間終了(令和2年度)に伴い、基礎調査の結果や社会動向等を踏まえながら第五期武蔵野市環境基本計画及び武蔵野市地球温暖化対策実行計画2021(事務事業編・区域施策編)、武蔵野市気候変動適応計画2021(全て計画期間は令和3～11年度)を策定した。
---	--	----------	----------------	--

2	環境啓発施設の開設  《衛生費○環境啓発施設事業、○環境啓発施設の管理運営》 [環境政策課]	予算 決算	60,746 46,113	令和2年11月8日にむさしのエコリゾートを開館したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の貸出や集客事業の見合わせ等、縮小した運営を行った。専用ホームページを開設した他、SNSを活用した環境啓発情報を発信した。環境フェスタ等をオンラインで実施した。 環境フェスタ ページビュー18,816件 環境の学校 連続講座 受講者17人 環境の学校 PRプロジェクト(令和元年から継続) 受講者14人 緑の市民講座 2回合計受講者 76人 環境啓発事業費補助金 4件
3	3R環境講座  《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,299 132	食品ロス为主题として、オンラインによる料理教室を開催した。3R連続環境講座及び夏休みごみ探検隊は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
4	緑ボランティア団体事業助成  《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	4,020 2,732	市立公園などを拠点として緑の保全、緑化推進及び公園などの維持に関する活動を行っている緑ボランティア団体に対し、その事業経費の一部を助成し、活動の発展を促すとともに、団体間の横の繋がりが図られるよう連絡協議会を開催した。新型コロナウイルス対策として、イベント中止や活動自粛期間を設けるなど例年より規模を縮小した。 【登録団体】 緑ボランティア25団体

## 基本施策2 地球温暖化対策の推進

5	市庁舎照明等改修工事  《総務費○庁舎の維持管理》 [管財課、環境政策課]	予算 決算	65,670 65,670	市庁舎の老朽化した蛍光灯(FL110W他)を2か年にわたりLED照明機器に改修し、消費電力削減を図った。実施2年目の今年度は、各執務スペースの改修工事を行った。
6	効率的なエネルギー活用推進助成事業  《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	25,450 14,941	HEMS(Home Energy Management System)・太陽エネルギー利用設備・蓄電システム・窓断熱設備などの設置に係る費用を一部助成し、家庭のエネルギー「見える化」と二酸化炭素排出量の削減を図った。 HEMS:38件、エネファーム:107件、太陽光発電システム:28件、蓄電池:34件、既設窓断熱改修:22件
7	エネルギー地産地消プロジェクト  《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課、ごみ総合対策課]	予算 決算	15,573 15,090	クリーンセンターのごみ発電によるエネルギー地産地消事業について、3か年計画の最終年度となる令和2年度は、蓄電池の設置工事が完了し、全ての工事が完了した。
8	環境舗装事業  《土木費○環境舗装事業》 [交通企画課]	予算 決算	44,400 30,696	生活道路改修の際に、透水性舗装を施工し、雨水の流出抑制や地下水の涵養を行った。また道路浸透ますの新設を行った。 透水性舗装:延長195m、面積678㎡ 道路浸透ます:4基
9	庁用車のクリーンエネルギー化の推進  《各款共通○一般管理経費、○車両の維持管理、○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動、○学童クラブ事業、○一般管理経費、○公園等維持管理、○一般管理経費》 [管財課、環境政策課、総務課、市民活動推進課、防災課、緑のまち推進課、生活福祉課、児童青少年課、道路管理課]	予算 決算	31,511 28,786	東京都の交付金などを活用してガソリン車8台を電気自動車6台及びプラグインハイブリッド自動車2台に更新し、走行時の二酸化炭素排出量を削減するとともに、クリーンセンターのごみ発電による夜間電力を有効利用し、エネルギーの地産地消に寄与した。

### 基本施策3 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

10	公園等建設事業 (千川上水整備事業を除く)  《土木費○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	96,314 92,949	魅力的で安全安心な潤いある都市環境の推進を目指し、公園施設の改修を行うとともに、子どもたちの遊び場の充実を図るため、中央通り公園の木製複合遊具の更新や、バリアフリー基本構想に基づき、もくせい公園の出入口のバリアフリー化を行った。また、良好な桜並木保全のため不健全な桜の植替えを行った。 木製複合遊具は「公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業補助金」を活用して整備した。
11	千川上水整備事業  《土木費○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	42,052 45,431	身近な自然とふれあう場として、地域に愛され親しまれる魅力ある水辺空間を創出し、緑と水のネットワーク形成を図った。令和2年度は、三郡橋～緑町三丁目6番までの区間約260mの遊歩道や視点場の整備、樹木の剪定、老朽化した擬木柵などの改修を行った。
12	保存樹林等の指定  《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	16,344 11,858	民有地の緑を守る一環として、保存樹林などの指定制度により、所有者の適正な維持管理を支援するため、助成金の交付・樹木医などの派遣・倒木保険の加入を行った。 【保存樹林などの指定】保存樹木総数1,010本、生垣総延長4,400m、保存樹林総数4か所、総面積7,018㎡ 【樹木診断】6か所
13	二俣尾・武蔵野市民の森の充実と奥多摩の森林整備  《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	7,909 5,982	森林が持つ水源涵養、地球温暖化防止などの多面的機能に着目し、自然体験などから自然環境、自然保護の関心を高め、さまざまな主体と連携し森林保護・育成などを推進した。 【内容】二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書に定める協定区域のうち、森林整備区域4.09haの整備及び利用啓発区域2.93haの活用。二俣尾自然体験館及び管理棟の維持管理。奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定書に定める協定区域のうち、3.3haの保全整備。新型コロナウイルス感染症対策として、電車移動を伴う、森の市民講座・森林整備啓発事業（自然観察会）などのイベントは全て中止とした。
14	未来へ育て！苗木すくすく大木計画  《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	876 494	緑豊かな都市環境を創出するため、減少傾向にある民間の緑を育むことを目的とし、新築記念樹など、配布方法及び対象をさまざまに展開して相乗的な緑化推進、啓発効果を図った。 【配布実績】配布樹種：ハナミズキ、コブシ、シマトネリコ、モミジ、ヒメシャラ 新築記念樹：57本（6月、9月、12月、3月）、一般配布：47本（3月）
15	吉祥寺東町農業公園の開設・運営  《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	6,062 4,180	農の大切さを実感できる場として、農業体験教室を通じて市民が農に触れる機会を提供した。新型コロナウイルス感染症対策として、年度当初の春夏期は中止したが、秋冬期は毎回健康チェックを徹底するとともに、区画配置が密にならないように設定して実施した。農作物収穫体験イベントは中止した。
16	仙川水辺環境整備事業  《土木費○仙川水辺環境整備事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	12,306 12,221	「仙川水辺環境整備基本計画（仙川リメイク）の評価と今後の方向性について」に基づき、市内唯一の一級河川である仙川を生態系豊かな水辺空間として保全していくため、整備済区間の維持管理を行った。

### 基本施策4 省エネルギー・省資源型の持続可能な都市の構築

17	集団回収事業  《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	35,401 30,202	資源の再利用の促進、ごみ減量及びごみ問題に対する市民の関心を高めるため、集団回収に対する支援を行った。また、令和3年度からの団体補助金単価と団体事務費の見直しを決定した。 189団体 回収量2,453 t
18	剪定枝葉資源化事業  《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	13,393 11,778	一般廃棄物として焼却している剪定枝葉を堆肥化等により有効活用するとともに、燃やすごみの減量を図った。

19	小規模事業者に対する分別資源化調査指導事業 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	5,742 5,742	約4,900件の小規模事業者に対して事業系有料ごみ処理袋の適正使用調査を実施し、15件の事業者に訪問指導を行った。適正使用率は44%（平成19年度）から87%（令和2年度調査終了時）に向上した。
20	ごみ組成分析 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	4,257 3,410	家庭ごみの質的特徴を把握することで、ごみ減量化に向けた施策の基礎データを得ることを目的としている。今回は食品ロス対策の検討材料としての厨芥類（生ごみ等）、小型家電対策としての不燃ごみ、及びプラスチックごみについて重点的に調査した。
21	レジ袋削減の推進 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	2,442 2,078	レジ袋の削減等を推進するための協定を結んでいるアトレ吉祥寺店にて、環境にやさしい買い物キャンペーンを実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、展示を中心とする啓発とした。
22	塵芥処理事業（収集委託料） 《衛生費〇塵芥処理事業》 〔ごみ総合対策課〕	予算 決算	1,389,335 1,327,934	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を委託した。なお、可燃ごみの収集運搬業務については、苦情対応等を行う緊急対応業務も含めて一体的に委託した。

### 基本施策5 様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保

23	害虫等駆除対策事業、狂犬病予防・動物愛護等啓発事業 《衛生費〇害虫等駆除対策事業、〇狂犬病予防・動物愛護等啓発事業》 〔環境政策課〕	予算 決算	7,428 5,290	害虫等駆除対策事業については、スズメバチなど駆除137件、ネズミ侵入防止対策14件、ハクビシン・アライグマ防除対策35件を実施した。 狂犬病予防事業に関しては、犬の新規登録498件、再交付42件、注射済票交付3,519件を行い、マナープレートを配付した。 動物愛護等啓発事業については、犬のしつけ方教室（動画配信）を実施し、動物愛護啓発の推進と飼い主マナーの向上を図った。
24	公害対策・調査・処理 《衛生費〇公害対策事業》 〔環境政策課〕	予算 決算	26,689 22,394	常時監視と随時調査による環境状況の把握、工場や指定作業場に対する指導、その他公害要因対象者への指導などを行った。公害苦情相談の受付対応を通じて、公害発生の未然予防、市内環境の保全を図った。 ・苦情の受付件数657件（大気47件、騒音122件、振動14件、悪臭17件、その他457件）
25	受動喫煙防止の推進 《衛生費〇駅前周辺清掃事業》 〔ごみ総合対策課、健康課〕	予算 決算	37,007 25,007	まちの美化の推進を図るとともに、路上禁煙地区内での禁煙の徹底と受動喫煙防止に資するため、7月から三鷹駅北口にて喫煙トレーラーハウスの利用を開始し、吉祥寺駅と武蔵境駅についても車両を購入し3月に設置した。また、喫煙マナーや受動喫煙の健康面での影響について周知啓発を行った。
26	放射線に関する対策 《各款共通〇一般管理経費、〇放射線対策事業、〇武蔵野クリーンセンターの管理運営、〇一般管理経費》 《水道事業会計》 〔環境政策課、ごみ総合対策課、緑のまち推進課、子ども育成課、教育企画課、指導課、教育支援課、工務課〕	予算 決算	18,280 14,718	空間放射線量測定、水質検査、学校・保育園給食食材放射性物質検査及び落ち葉たい肥中の放射性物質分析調査などを実施した。測定を確実かつ継続的に実施するとともに、測量結果についてホームページなどで市民に情報提供を行った。

## (5) 都市基盤

### 基本施策1 個性あふれる魅力的な地域のまちづくり

1	都市計画マスタープランの改定 《土木費〇一般管理経費》 〔まちづくり推進課〕	予算 決算	9,818 6,984	改定委員会を4回実施し、原案を作成するとともに、1回目のパブリックコメント及びオープンハウスを実施した。また、市民団体や企業、商業者等を対象に新型コロナウイルス感染症が引き起こす生活の変化や、中長期的に求められる都市空間について意見交換を行った。このことを受け、改定時期を令和2年度末から令和3年度に見直した。
---	--	----------	----------------	---

2	特定生産緑地の指定手続き 《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 決算	5,037 3,740	特定生産緑地の指定に必要な現地調査や図面等の図書を作成し、都市計画審議会に諮問したうえで指定・公示を行った。令和2年度末で57/86地区の指定が終了した。
3	景観道路事業 《土木費○景観道路事業》 [交通企画課]	予算 決算	538,277 515,936	景観整備路線事業計画に基づき、道路・電線共同溝の設計・工事及び無電柱化推進計画策定に向けた基礎調査を行った。また東京都の補助金を活用し土地開発公社保有用地の買戻しを行った。土地購入面積：298㎡（市道第129号線）

### 基本施策2 将来にわたり持続性ある都市基盤づくり

4	道路新設改良事業 《土木費○道路新設改良事業》 [交通企画課]	予算 決算	341,944 339,583	経年劣化した主要道路などの改修を行った。 施工延長：1,414m 舗装面積：車道1,758㎡ 歩道3,423㎡ 側溝延長：289m 武蔵野市バリアフリー基本構想後期特定事業計画に基づき、市道第73号線において、段差解消などのバリアフリー化を実施した。
5	道路通報システム改修 《土木費○道路維持管理》 [道路管理課、秘書広報課]	予算 決算	3,300 0	令和元年9月よりLINEを活用した道路通報システムの試行運用を開始した。令和2年度は、情報発信システムと必要機能を併せ持ったシステムを再構築し、秘書広報課の事業と統合することで事務の効率化を図った。
6	小型街路灯LED化事業 《土木費○街路灯維持管理》 [道路管理課]	予算 決算	175,290 152,501	小型街路灯をLED化し、照度アップによる安全安心の向上及びCO <sub>2</sub> 排出量削減等による環境負荷の軽減を図った。 令和2年度は、1,520基の小型街路灯をLED化した。
7	橋りょう長寿命化事業 《土木費○橋りょう新設改良事業》 [道路管理課]	予算 決算	28,596 25,431	橋りょう長寿命化計画（第二次）に基づき、定期点検及び補修設計等を行った。 ・橋りょう定期点検：8橋（くぬぎ橋 ほか7橋） ・橋りょう補修設計：2橋（うど橋、本村南橋） よらず橋架け替え工事については、詳細設計を行った。

### 基本施策3 誰もが利用しやすい交通環境の整備

8	バリアフリー基本構想の改定 《土木費○バリアフリーの街づくり事業》 [まちづくり推進課]	予算 決算	9,738 4,556	基本構想改定に向け、改定内容の検討と事業案の調整を行った。改定委員会を2回と特定事業者連絡会を実施した。新型コロナウイルス感染症が特定事業者に与えている影響を考慮し、策定スケジュールを令和2年度末から令和3年度末へ見直した。
9	放置自転車対策業務 《土木費○自転車対策事業》 [交通企画課]	予算 決算	200,087 199,397	放置自転車等の放置防止指導・撤去・保管及び返還業務を行った。 ●放置自転車対策業務実績（自転車） ・駅前放置台数 54台（前年度比▲39台） ※ ・撤去回数 709回（前年度比▲99回） ・撤去台数 1,860台（前年度比▲1,025台） ・返還台数 1,112台（前年度比▲569台） ※平日の午前・午後における、市内3駅（吉祥寺駅・三鷹駅・武蔵境駅）周辺の自転車等停留実態を把握するため毎年実施している調査。午前10時における自転車放置台数。

10	自転車のルール・マナー向上と 自転車利用環境の整備  《土木費○自転車対策事業》 [交通企画課]	予算 41,135 決算 26,861	自転車走行空間の整備とともに安全教育の充実を図った。 ●路線の整備 ・7路線（市道第27・40・55・60・73・212・240号線）の整備（延長約2.9km）の整備を行った。 ●安全教育の充実 ・市内で自転車を利用される中学生以上の方を対象に自転車安全利用講習会（武蔵野警察署共催）を12回開催した。（新型コロナウイルス感染症の影響により6回中止） （受講者数：255人） ・企業などへの出張講習会を4回開催した。（新型コロナウイルス感染症の影響により7回中止） （受講者数：336人） ・市内中学校1校に対し、スタント講習会を開催した。（新型コロナウイルス感染症の影響により1校中止） （受講者数：282人） ・自転車の交通ルールを解説した動画コンテンツを7本制作した。 ●武蔵野市自転車等駐車対策協議会 ・協議会を2回開催した。（新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）
11	ムーバス運行事業  《土木費○ムーバス運行事業》 [交通企画課]	予算 117,215 決算 185,719	ムーブスの運行、利用実態調査、バス停標識点検等を行った。 ●ムーバス利用実績 年間乗客数／1日平均乗客数 総合計 1,734,842人／4,753.0人 吉祥寺東循環（1号路線） 233,407人／639.5人 吉祥寺北西循環（2号路線） 423,319人／1,159.8人 境南東循環（3号路線） 130,347人／357.1人 境南西循環（3号路線） 164,208人／449.9人 三鷹駅北西循環（4号路線） 178,539人／489.1人 境西循環（5号路線） 169,666人／464.8人 境・東小金井線（5号路線） 136,573人／374.2人 三鷹・吉祥寺循環（6号路線） 194,874人／533.9人 境・三鷹循環（7号路線） 103,909人／284.7人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等 ・令和2年4月13日～5月31日：休日ダイヤによる全日運行 ・令和3年2月1日～当面の間：特別ダイヤによる全日運行 ●ムーバーク利用実績 収容台数：38台 利用台数：17,326台 1日平均：47.5台（土日祝1日平均：56.1台）

#### 基本施策4 安全で快適な道路ネットワークの構築

12	都市計画道路の調査、検討  《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 10,180 決算 3,047	3・4・2号線（天文台通り）の事業化を契機とした沿道土地利用の検討は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時中止とした。3・4・3号線（井の頭通り）の計画幅員変更に伴う、路線型用途地域変更に関する調査検討などを行った。
13	交通量調査データ（市内主要交差点・生活道路）の整理、分析  《土木費○交通安全施設整備事業》 [交通企画課]	予算 5,900 決算 6,314	過去10年程度の既往交通量の分析や、ビッグデータを活用した宮本小路・東十一小路等の生活道路の安全対策に資する検討、今後実施するべき調査の検討等を行った。
14	区画道路整備事業  《土木費○区画道路整備事業》 [交通企画課]	予算 55,941 決算 5,826	区画道路整備事業の買収予定地における境界確定や分筆登記資料の作成を行った。
15	狭あい道路拡幅整備事業  《土木費○狭あい道路拡幅整備事業》 [道路管理課]	予算 77,516 決算 99,495	安全で快適なまちづくりを推進するため、狭あい道路の拡幅整備を行った。 ・整備延長：約1,789m、整備面積：約526㎡ ・狭あい整備率：約34.7%（令和3年4月1日現在）

## 基本施策5 安心して心地よく住み続けられる住環境づくり

16	第四次住宅マスタープランの策定  《土木費〇住宅対策事業》 〔住宅対策課〕	予算 決算	6,649 6,417	国、都などの住宅施策の動向、社会状況、第六期長期計画などを踏まえ、質の高い住まい、住環境づくりなどの住宅施策を総合的かつ体系的に推進することを目的として、令和元年度から引き続き第四次住宅マスタープラン策定委員会による協議を進め令和2年度中に策定した。
17	市営住宅長寿命化計画の改定  《土木費〇住宅対策事業》 〔住宅対策課〕	予算 決算	2,200 2,200	市営住宅の建物劣化診断調査を行いつつ、第四次住宅マスタープランにおいて検討する公営住宅など（市営住宅・福祉型住宅）のあり方や市営住宅建物の劣化調査の結果などを踏まえ、公共施設等総合管理計画の類型別施設整備計画として、令和2年度中に公営住宅等長寿命化計画を改定した。

## 基本施策6 活力とにぎわいのある駅周辺のまちづくり

18	三鷹駅北口街づくりビジョンの推進  《土木費〇一般管理経費》 〔まちづくり推進課〕	予算 決算	14,144 13,523	三鷹駅北口街づくりビジョンに基づき、交通体系や土地利用、緑・賑わいの検討を進め、「交通環境基本方針の策定に向けた考え方」を公表した。また、道路空間の継続的な利活用の可能性を調査検討する社会実験を10月～11月にかけて実施した。
19	都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業  《土木費〇都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業》 〔吉祥寺まちづくり事務所〕	予算 決算	62,000 0	道幅が狭く、バスと歩行者の接触の危険があるパークロードからバスの通行をなくし、歩行者優先の安全な道路を形成するため、吉祥寺駅南口に約1,900㎡の交通広場の整備を目指し、用地折衝を継続的に進めた。 ・用地買収率：47.72%（既道路部分を除く）
20	NEXT-吉祥寺の改定  《土木費〇吉祥寺駅周辺整備計画》 〔吉祥寺まちづくり事務所〕	予算 決算	11,905 5,678	「NEXT-吉祥寺」策定から約10年が経過し、「吉祥寺グランドデザイン2020」で共有した吉祥寺の中長期のまちづくり方針を踏まえ、今後10年で進める施策とそれらが実現した際の吉祥寺のまちの姿を共有するため、改定作業を進めた。令和3年度中の改定に向け、改定委員会での議論を重ね、専門家から助言をいただいた。
21	都市計画道路（天文台通り）の整備促進  《土木費〇都市計画道路3・4・2号線事業》 〔交通企画課、用地課〕	予算 決算	378,033 202,874	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業として東京都から受託し、令和2年度は約231㎡の用地を取得、地権者の再建に合わせて仮整備工事を行った。

## (6) 行財政

### 基本施策1 市民参加と連携・協働の推進

1	自治基本条例の周知  《総務費〇企画調整》 〔企画調整課〕	予算 決算	1,841 1,447	令和2年4月に施行された武蔵野市自治基本条例の周知のために予定していたシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、市民向けのリーフレット及び周知用動画を作成し、市ホームページへの掲載や関係機関への配布を行った。
2	令和2年国勢調査の実施  《総務費〇国勢調査》 〔総務課〕	予算 決算	101,267 92,924	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく基幹統計調査である国勢調査を受託し実施した。調査対象78,022世帯に対し、インターネット回答35,779世帯（45.9%）、郵送回答20,379世帯（26.1%）であった。

### 基本施策2 効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション

3	インターネットによる議会中継（録画による配信等）  《議会費〇議会運営》 〔議会事務局〕	予算 決算	6,755 8,695	広く市民に議会審議及び審査の様態を伝えるため、インターネット中継を行った。従来より中継を行ってきた本会議、予算・決算特別委員会に加え、コロナ禍においても審査の様態を伝えるため、令和2年6月定例会から常任委員会及び外環道路特別委員会の中継を開始した。 ・生中継アクセス数（30,760件） ・録画中継アクセス数（8,578件）
---	---	----------	----------------	--

4	議会だより発行  《議会費○議会だより発行》 [議会事務局]	予算 決算	5,574 4,606	市議会に関する情報を広く市民に伝え、市民の議会に対する関心を高めるため、議会だよりを年4回発行（4色刷、延24頁・348,000部印刷、延341,487部全戸配布）した。
5	ソーシャルメディアの活用による情報発信の充実  《総務費○広報活動》 [秘書広報課]	予算 決算	2,574 1,474	市のLINE公式アカウントの管理システムを導入し、令和2年11月16日から本格的にサービス提供を開始した。行政サービスを案内するメニュー展開や定期的な情報配信等、更なる機能の充実に図り、令和2年度末時点で登録者数が14,000人を超えた。
6	公式ホームページ管理システムの更改  《総務費○広報活動》 [秘書広報課]	予算 決算	8,517 0	新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起や支援策等の情報発信を市民へ迅速かつ確実にを行う必要がある中、市ホームページの画面構成や検索方法の変更による利用者の一時的な混乱を避けるため、当初予定していたホームページ管理システムの更改は1年延期し、予算全額を減額補正した。
7	市民と市長のふれあいトーク  《総務費○広聴活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	717 180	市民との対話を通じて、地域の課題など、様々な意見や提案を聴き、今後の市政運営に活かすため「市民と市長のふれあいトーク」を令和2年度は4回（テーマ別2回・地域別2回）開催した。テーマ別では、市内で活動している団体や個人と特定のテーマについて意見交換を行い、地域別においてはコミュニティ協議会と共催し、当該地域における地域課題等、参加者との対話を通じ市民ニーズの把握等を行った。

### 基本施策3 公共施設等の再構築と市有地の有効活用

8	都市機能再構築のための検討  《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	10,000 0	当初は吉祥寺エリアで将来（15～20年後）必要とされる行政ニーズの全庁的な洗い出し及び都市機能再構築のロードマップの作成を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による庁内の関係各検討委員会の延期に伴い見送ることとした。
9	公共施設等総合管理計画の推進  《総務費○資産活用事業》 [資産活用課]	予算 決算	18,067 9,817	第六期長期計画に掲げた公共施設等の総量や整備水準の適正化の方針に基づき、市民一人当たりの保有量の適正化の方向性を整理したほか、耐用年数の考え方の整理、学校更新に合わせた複合化等の検討、公共施設カルテの作成を行った。また、より充実した計画とするため、計画策定ローリングを見直した。
10	吉祥寺東町1丁目市有地の利活用検討  《総務費○資産活用事業》 [資産活用課]	予算 決算	4,356 0	令和元年度の「吉祥寺東町1丁目市有地利活用検討委員会報告書」を受け、さらに詳細な検討を行うため、庁内検討委員会を設置予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、庁内検討委員会の設置を次年度に延期した。
11	福祉施設の大規模改修への対応検討  《各款共通○資産活用事業、○障害者福祉センター管理運営事業、○高齢者総合センター管理運営事業、○保健センターの管理運営》 [資産活用課、高齢者支援課、障害者福祉課、健康課]	予算 決算	10,000 14,400	各福祉施設（高齢者総合センター、障害者福祉センター、保健センター）の建物・配管調査を行い、劣化度状況を把握した上で、各施設の与条件から改修の考え方を整理し、想定される改修ステップの検討を行った。
12	公共施設改良保全整備  《各款共通○庁舎の維持管理、○一般管理経費》 [施設課]	予算 決算	45,790 41,795	社会的要求に対応するための改良保全として、庁舎及び中央図書館の特定天井改修工事の実施設計業務を委託し、特定天井の耐震化の計画を立てた。
13	公共施設劣化保全整備  《各款共通○公共施設劣化保全整備》 [施設課]	予算 決算	748,119 714,891	小中学校、コミュニティセンター、図書館、商工会館、保育園等施設について、劣化調査の結果に基づき設計や工事を実施し、施設の機能維持及び長寿命化を図った。

#### 基本施策 4 社会の変化に対応していく行財政運営

14	第六次行財政改革基本方針の策定及び行政評価制度の再構築  《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	7,374 6,567	第六期長期計画に基づく市の行財政改革の推進に向け、第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプランを策定した。また、行財政改革の施策として、事務事業見直しの新たな仕組みを構築した。行政評価制度については、新たな制度構築のための方向性について検討を行った。
15	指定管理者制度の効果的な運用の検討  《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	6,191 6,138	公の施設の指定管理者制度に関する次期基本方針の策定に向け、公募制の導入を前提とする形で方向性を整理した。また、より一層の市民サービスの向上のために、公の施設のモニタリング評価方法を見直し、モニタリングに関する指針及び評価手順を改定した。
16	ネットワーク機器更改  《総務費○住民情報系システム》 [情報管理課]	予算 決算	53,750 47,436	サポート期限を迎える機器の更改により、故障等の際にメーカーサポートを受けることが引き続き可能となった。また、一部外局の回線増強により、業務システムのレスポンスが改善された。
17	RPAの試行導入の拡大  《総務費○住民情報系システム》 [情報管理課]	予算 決算	4,976 4,631	単純・反復業務等の一部を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を8部署22業務にて活用した。RPA導入により、処理速度と正確性の向上等の成果があった。
18	Web会議システムの試行実施  《総務費○住民情報系システム、○内部統合情報システム》 [情報管理課]	予算 決算	0 3,197	新型コロナウイルス感染症対策に伴いWeb会議システム用端末を庁内各部に配置したことにより、庁内外とのオンラインコミュニケーション手段が確保できた。
19	市税及び国民健康保険税の収納・徴収体制の強化  《総務費○市税の収納》 [納税課、保険年金課]	予算 決算	12,390 11,317	市民サービスの向上及び事務の効率化、収納率の向上を図るため、令和2年11月より市税と国民健康保険税の収納・徴収体制を統合し、窓口を一元化した。納付の手続きや納税相談などを一体的に提供できるようになり、納税者の利便性が向上した。

#### 基本施策 5 多様な人材の確保・育成と組織の活性化

20	障害者雇用の拡充  《総務費○職員管理・給与事務》 [人事課]	予算 決算	35,989 19,404	障害者の就労支援、雇用促進のため、障害のある会計年度任用職員（7名）を任用した。また、障害や障害者就労に対する職員理解の推進を図るため、障害者就労の理解向上研修を実施した。
21	職員研修の充実  《総務費○職員管理・給与事務、○職員の研修》 [人事課]	予算 決算	3,410 131	本市の現状を客観的な視点から適切に評価した上で先進的な政策を立案する能力及び専門性の向上を目的とした職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または内容を縮小して実施した。また、会計年度任用職員に対する制度移行に伴う研修については、オンライン（映像配信）型での研修を実施した。

#### ◎その他新型コロナウイルス感染症対策

1	特別定額給付金事業  《総務費○特別定額給付金事業》 [企画調整課]	予算 決算	0 14,786,399	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的に、給付対象者1人につき、10万円の給付を実施した。（給付率99.5%）
---	---	----------	-----------------	---





## Ⅱ 令和2年度基金の運用状況を示す書類

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和2年度の基金の運用状況を報告します。

武蔵野市長 松下玲子

1 令和2年度国民健康保険高額療養費貸付金運用状況

(1)年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2)運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	15
計	29

(注)上記の利子収入は、一般会計(17財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

2 令和2年度国民健康保険出産費資金貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	15
計	29

(注) 上記の利子収入は、一般会計(17財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

### 3 令和2年度高額介護等サービス費貸付金運用状況

#### (1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

#### (2) 運用状況

##### ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

##### イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	15
計	29

(注) 上記の利子収入は、一般会計(17財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

**( 参考資料 )**

令和2年度決算における新型コロナウイルス感染症の影響額について（総括表）

■影響額（歳出）

（千円）

款		影響額					合計
		1.新規	2.拡充	3.縮小	4.中止・延期	5.代替	
一般会計	1. 議会費		1,940		△ 6,987		△ 5,047
	2. 総務費	15,812,129	50,758	△ 152,658	△ 94,345	3,022	15,618,906
	3. 民生費	356,171	207,299	△ 40,785	△ 66,346	23,847	480,186
	4. 衛生費	263,283	167,817	△ 16,408	△ 33,564	3,610	384,738
	6. 農業費				△ 6,666		△ 6,666
	7. 商工費	1,569,085	159	△ 18,531	△ 105,774	1,000	1,445,939
	8. 土木費	953	71,185	△ 6,532	△ 24,318	0	41,288
	9. 消防費	37,887		△ 280	△ 16,428	769	21,948
	10. 教育費	108,817	50	△ 182,253	△ 273,400	2,830	△ 343,956
	一般会計合計	18,148,325	499,208	△ 417,447	△ 627,828	35,078	17,637,336
特別会計	国民健康保険事業会計	520					520
	介護保険事業会計		74		△ 5,765	400	△ 5,291
総合計		18,148,845	499,282	△ 417,447	△ 633,593	35,478	17,632,565

■影響額（歳入）

（千円）

款		影響額		
		歳入増	歳入減	合計
一般会計	1. 市税		△ 79,639	△ 79,639
	13. 分担金及び負担金		△ 46,221	△ 46,221
	14. 使用料及び手数料		△ 169,094	△ 169,094
	15. 国庫支出金	16,053,471	△ 35,723	16,017,748
	16. 都支出金	530,480	△ 4,253	526,227
	19. 繰入金	1,137,025		1,137,025
	21. 諸収入	10,426	△ 2,559	7,867
	一般会計合計	17,731,402	△ 337,489	17,393,913
特別会計	国民健康保険事業会計	86,230	△ 65,414	20,816
	後期高齢者医療会計		△ 3,167	△ 3,167
	介護保険事業会計	73	△ 2,737	△ 2,664
総合計		17,817,705	△ 408,807	17,408,898

※影響額の調査対象は一般会計及び特別会計（水道事業会計、下水道事業会計は除く）。

※影響額の減額は特に明記が無い限り当初予算との差額。

※軽微な影響などにより、掲載できていない内容もあります。

令和2年度決算における新型コロナウイルス感染症の影響額について（歳出の内訳）

■歳出（議会費）

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	1	1	1	議会事務局	○議会運営	2.拡充	コロナ禍においても審査の様態を伝えるため、常任委員会及び外環道路特別委員会についても新たにインターネット中継を開始した。	1,940
一般	1	1	1	議会事務局	○議会運営	4.中止・延期	コロナ禍による緊急事態宣言等の発出を鑑み、行政視察等を中止したことによる減額。	△ 6,987

■歳出（総務費）

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	2	1	1	秘書広報課	○一般管理経費	3.縮小	各種イベントの中止等に伴う市長交際費の減額。	△ 738
一般	2	1	1	秘書広報課	○一般管理経費	4.中止・延期	栄典関係(春・秋叙勲、東京都功労者表彰)の伝達式及び行政関係団体連絡協議会中止に伴う食糧費の減額。	△ 154
一般	2	1	1	秘書広報課	○一般管理経費	4.中止・延期	日本非核都市宣言自治体協議会代表団派遣事業の中止に伴うガイド派遣委託料等の減額。	△ 776
一般	2	1	1	総務課	○一般管理経費	4.中止・延期	リスクマネジメントや内部統制、行政不服審査制度についての外部講師による研修の中止、及び内部統制制度に関する視察の中止に伴う減額。	△ 730
一般	2	1	1	人事課	○職員管理・給与事務	3.縮小	管内出張及び管外出張の減少に伴う旅費の減額。 ※影響額には新型コロナウイルス感染症の影響以外のものも含む。	△ 5,830
一般	2	1	1	人事課	○職員管理・給与事務	3.縮小	政策研究旅費について視察を伴わない方法(講演会等)にて実施したことによる減額。	△ 2,439
一般	2	1	1	人事課	○職員管理・給与事務	3.縮小	職員採用試験において会場試験を中止したことによる、筆記試験委託料や採用試験会場借上料等の減額。	△ 1,980
一般	2	1	1	人事課	○職員管理・給与事務	5.代替	職員採用試験委託について、筆記試験を中止し、WEBテスト方式へ切り替えた。	1,079
一般	2	1	1	人事課	○職員の安全衛生管理	1.新規	飛沫防止透明パネルを購入し、各課(職場内)に配布した。	6,112
一般	2	1	1	人事課	○職員の安全衛生管理	1.新規	新型コロナウイルス感染症の検査陽性反応者が出た部署において、消毒作業を実施した。	440
一般	2	1	1	人事課	○職員の安全衛生管理	4.中止・延期	健康講習会を中止したことによる謝礼金の減額。	△ 100
一般	2	1	1	人事課	○職員の研修	1.新規	新人指導員研修の一部について、令和元年度中に実施予定だったものを令和2年度に延期してオンラインにて実施した。	83
一般	2	1	1	人事課	○職員の研修	1.新規	研修用に飛沫防止透明パネルを購入した。	120

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	2	1	1	人事課	○職員の研修	2.拡充	男女平等推進研修や新人指導員研修について、1回あたりの参加者を減らすため2回に分けて実施した。	103
一般	2	1	1	人事課	○職員の研修	4.中止・延期	各種研修を延期、中止、縮小したことによる謝礼金や研修旅費、消耗品及び研修負担金等の減額。	△ 5,131
一般	2	1	1	人事課	○職員の研修	5.代替	新任研修の一部について、宿泊研修を日帰り研修としたうえで、互いに十分な距離がとれる広い会場に変更して実施した。	29
一般	2	1	3	秘書広報課	○広報活動	3.縮小	季刊誌製作委託の夏号の頁数の減や、秋号と冬号の合併など事業の縮小による減額。取材先の記事作成が整わなかった。	△ 2,530
一般	2	1	3	秘書広報課	○広報活動	4.中止・延期	新ホームページ管理システムの調達について、新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起等の情報提供における利用者の混乱を避けるため、更改を次年度に延期したことによる減額。	△ 8,517
一般	2	1	3	市民活動推進課	○平和・憲法啓発事業	3.縮小	憲法啓発事業について、5月の憲法月間記念行事の講演会を中止し、憲法にちなんだ作品募集のみ実施したことによる減額。	△ 670
一般	2	1	3	市民活動推進課	○平和・憲法啓発事業	4.中止・延期	青少年平和交流派遣事業について、長崎市への派遣を中止したことによる減額。青少年ピースフォーラムについては後日オンラインにて実施されたため、3人の高校生、大学生が参加した。	△ 2,678
一般	2	1	6	管財課	○庁舎の維持管理	1.新規	市主催事業及び市所管施設の感染症対策として使用するため、サーモグラフィカメラ1台及び付属品を購入し、庁内貸出用として運用した。	534
一般	2	1	6	管財課	○庁舎の維持管理	1.新規	市庁舎等の各課受付カウンター及び市主催事業・市所管施設の感染症対策のため、飛沫感染防止用パネルの作成及び設置・貸出を行った。	2,266
一般	2	1	6	管財課	○庁舎の維持管理	1.新規	市主催事業及び市所管施設の感染症対策として使用するため、非接触式体温計6台を購入し、庁内貸出用として運用した。	59
一般	2	1	6	管財課	○庁舎の維持管理	3.縮小	庁舎防災訓練について、参加者等に対する感染拡大防止のため規模を縮小(自衛消防隊員を対象に意識啓発用の自衛消防活動のビデオ上映及び初期消火訓練を中心に実施)したことによる減額。	△ 44
一般	2	1	6	財政課	○積立金	1.新規	新型コロナウイルス感染症対策として財政調整基金を取崩したため、年度末に積戻しを行った。	1,000,028
一般	2	1	8	企画調整課	○企画調整	4.中止・延期	自治基本条例のシンポジウムの中止に伴う減額。	△ 438
一般	2	1	8	企画調整課	○企画調整	4.中止・延期	都市機能再構築検討支援について、庁内の関係各検討委員会の延期により事業を実施しなかったことに伴う減額。当初は吉祥寺エリアで将来必要とされる行政ニーズの洗い出しやロードマップの作成を予定していた。	△ 10,000
一般	2	1	8	企画調整課	○企画調整	5.代替	自治基本条例をテーマとしたシンポジウムを中止としたため、代替事業として条例の周知動画を作成した。	50
一般	2	1	8	資産活用課	○資産活用事業	4.中止・延期	吉祥寺東町1丁目市有地の利活用検討について、庁内検討委員会の設置を次年度に延期したことによる減額。	△ 4,356
一般	2	1	8	企画調整課	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業	3.縮小	オリンピック・パラリンピックの各種イベント、シティドレッシング等の中止に伴う減額。	△ 94,194
一般	2	1	8	企画調整課	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業	5.代替	Sports for All水球の中止にあたり、代替事業としてSports for All水球のオンライン動画配信を行った。	850

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	2	1	8	企画調整課	○特別定額給付金事業	1.新規	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的に、給付対象者1人につき、10万円の給付を実施した。	14,786,399
一般	2	1	9	多文化共生・交流課	○アメリカ・ラボック市との相互交流事業	4.中止・延期	6月に予定していた米国テキサス州ラボック市からの中学生受入れを中止したことによる減額。代替としてInstagramによる交流を図った(予算執行はなし)。	△ 3,286
一般	2	1	9	多文化共生・交流課	○韓国との相互交流事業	4.中止・延期	8月に予定していた大韓民国忠州市への当市中高生の派遣、ソウル特別市江東区からの中高生の受入れ、及び秋に予定していた同区スポーツ交流団の受入れを中止したことによる減額。	△ 2,837
一般	2	1	9	多文化共生・交流課	○友好都市交流事業	3.縮小	国内友好都市間の交流ツアーや友好都市からの市民訪問団の受入れの中止、及び友好都市宿泊施設利用助成事業の対象期間縮小に伴う減額。	△ 4,479
一般	2	1	9	多文化共生・交流課	○ホスタウン事業の推進	4.中止・延期	東京2020大会延期により予定していた交流事業を中止したことによる減額。	△ 8,090
一般	2	1	9	多文化共生・交流課	○ホスタウン事業の推進	5.代替	中止した交流事業の代替として、市内百貨店におけるルーマニア伝統工芸品の展示や地元食材とルーマニア料理を融合したメニュー開発などの事業を実施した。	1,014
一般	2	1	10	情報管理課	○住民情報システム、○内部統合情報システム	1.新規	WEB会議用タブレット端末を新たに各部へ配備し、運用を開始した。	3,197
一般	2	1	11	市政センター	○市政センターの維持運営	1.新規	感染拡大防止のための消耗品(窓口用のアクリルパーテーション、仕切りパネル、除菌ウェットティッシュ等)を購入した。	97
一般	2	1	14	安全対策課	○環境浄化対策事業	4.中止・延期	環境浄化審議会、飲食店講習会(警察署と共催)を中止したことによる減額。	△ 211
一般	2	1	14	安全対策課	○生活安全対策事業	4.中止・延期	市民安全大会、市民安全パトロール隊研修、特殊詐欺被害防止講演会及び自主防犯組織研修会を中止したことによる減額。	△ 234
一般	2	1	14	安全対策課	○危機管理対策事業	1.新規	武蔵野市新型コロナウイルス感染症対策本部員の消防団長に報酬を支給した。	144
一般	2	1	14	安全対策課	○危機管理対策事業	1.新規	接待を伴う飲食店の従業員を対象としたPCR検査を実施した(郵送料・検査実施費用)。	1,462
一般	2	1	14	安全対策課	○危機管理対策事業	1.新規	新型コロナウイルスの感染拡大防止啓発のため、駅前・商店会等に掲示する横断幕を作成し、設置した。	1,817
一般	2	1	14	安全対策課	○危機管理対策事業	1.新規	新型コロナウイルスの感染拡大防止啓発のため、吉祥寺駅周辺の商店街にて注意喚起の放送を実施した。	83
一般	2	1	14	安全対策課	○危機管理対策事業	4.中止・延期	不発弾処理対策等危機管理訓練を中止したことによる減額。	△ 300
一般	2	1	15	子ども政策課	○児童対策事業	2.拡充	子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業に加え、「子どもの食の確保」緊急対策事業を実施した。	1,831
一般	2	1	15	子ども育成課	○私立幼稚園等助成事業	1.新規	私立幼稚園に対して、消毒液の配布、感染防止用の備品購入等にかかる経費の補助金を交付した。	9,288
一般	2	1	16	児童青少年課	○市立自然の村の管理運営	4.中止・延期	閉村期間があったこと、自然の村利用促進バス運行の中止、天体事業の中止等による管理運営委託料の減額。	△ 4,517

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	2	1	16	児童青少年課	○むさしのジャンボリー事業	4.中止・延期	むさしのジャンボリー全地区中止に伴う事業費の減額。	△ 20,382
一般	2	1	16	児童青少年課	○青少年問題協議会・地区活動事業	3.縮小	各地区の事業実施が縮小したことによる青少年協地区委員会補助金の減額。	△ 1,221
一般	2	1	16	児童青少年課	○青少年問題協議会・地区活動事業	4.中止・延期	地区委員会バス研修の中止に伴う減額。	△ 1,100
一般	2	1	16	児童青少年課	○青少年活動育成事業	3.縮小	中学生・高校生リーダー養成講座事業の内容を一部変更・縮小して実施したことによる減額。	△ 169
一般	2	1	16	児童青少年課	○青少年活動育成事業	3.縮小	プレーパークについて、緊急事態宣言で閉所期間があったことによる運営委託料の減額。	△ 225
一般	2	1	16	児童青少年課	○青少年活動育成事業	3.縮小	非行のない明るい街づくり武蔵野連絡協議会の活動が減少したことによる補助金の減額。	△ 246
一般	2	1	16	児童青少年課	○青少年活動育成事業	4.中止・延期	鳥取県親子ふれあい自然体験事業、子ども自然体験指導者講習会、次世代担い手育成キャンプ、親子棚田事業、二俣尾自然体験事業等の中止に伴う減額。	△ 7,099
一般	2	1	16	児童青少年課	○青少年活動育成事業	4.中止・延期	各団体が事業を実施できなかったことによる青少年団体バス借上料補助金の減額。	△ 4,150
一般	2	1	16	児童青少年課	○ハバロフスク市青少年交流事業	4.中止・延期	交流団派遣事業の中止に伴う減額。	△ 3,077
一般	2	1	16	児童青少年課	○子どもを守る家関連推進事業	3.縮小	CAPワークショップを実施する地区委員会が減少したことによる減額。	△ 650
一般	2	4	2	選挙管理委員会事務局	○明るい選挙常時啓発事業	4.中止・延期	東京都市明るい選挙推進協議会主催の総会・研修会、及び明るい選挙推進協議会の管内研修が中止となったことによる減額。	△ 349
一般	2	5	2	総務課	○統計調査員確保対策事業	4.中止・延期	統計調査員研修の中止に伴う減額。	△ 343
一般	2	5	2	総務課	○工業統計調査	3.縮小	調査員調査を実施せず、郵送による調査とした。	△ 83
一般	2	5	2	総務課	○建設工事統計調査	3.縮小	調査員調査を実施せず、郵送による調査とした。	△ 16
一般	2	6	1	市民活動推進課	○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 10,859
一般	2	6	1	市民活動推進課	○市民活動促進	4.中止・延期	次期市民活動促進基本計画の策定について、策定開始を次年度へ延期したことによる減額。 令和2年度は準備として策定委員を公募により決定するとともに、プロポーザル方式による策定支援のための事業者決定のみを行った。	△ 3,495
一般	2	6	2	市民活動推進課	○男女平等推進施策事業	4.中止・延期	男女平等推進情報誌「まなこ」について、7月発行分を延期したことにより発行回数が減少したことによる減額。	△ 925
一般	2	6	2	市民活動推進課	○男女平等推進施策事業	4.中止・延期	女性法律相談について、緊急事態宣言に伴い5月実施分を中止したことによる減額。	△ 25

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	2	6	2	市民活動推進課	○男女平等推進施策事業	4.中止・延期	男女共同参画フォーラムの延期、対面講座の縮小、及びオンライン形式で講座を開催したこと等による保育業務委託の減などに伴う減額。	△ 1,045
一般	2	6	3	市民活動推進課	○市民文化会館の管理運営	2.拡充	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)に伴う還付金の増額。	27,787
一般	2	6	3	市民活動推進課	○市民文化会館の管理運営	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 11,914
一般	2	6	3	市民活動推進課	○芸能劇場の管理運営	2.拡充	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)に伴う還付金の増額。	3,848
一般	2	6	3	市民活動推進課	○芸能劇場の管理運営	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 2,469
一般	2	6	3	市民活動推進課	○公会堂の管理運営	2.拡充	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)に伴う還付金の増額。	2,840
一般	2	6	3	市民活動推進課	○公会堂の管理運営	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 3,006
一般	2	6	3	市民活動推進課	○スイングホールの管理運営	2.拡充	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)に伴う還付金の増額。	4,635
一般	2	6	3	市民活動推進課	○スイングホールの管理運営	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 2,932
一般	2	6	3	市民活動推進課	○吉祥寺美術館の管理運営	2.拡充	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)に伴う還付金の増額。	2,367
一般	2	6	3	市民活動推進課	○吉祥寺美術館の管理運営	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 418
一般	2	6	3	市民活動推進課	○吉祥寺美術館の管理運営	3.縮小	武蔵野アール・ブリュット2020について、吉祥寺美術館での展覧会を中止し、作品画像のFacebookでの紹介としたことによる事業費の減額。	△ 3,392
一般	2	6	3	市民活動推進課	○松露庵の管理運営	2.拡充	施設利用の取消に伴う還付金の増額。	116
一般	2	6	3	市民活動推進課	○松露庵の管理運営	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 111
一般	2	6	3	市民活動推進課	○吉祥寺シアターの管理運営	2.拡充	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)に伴う還付金の増額。	6,903
一般	2	6	3	市民活動推進課	○吉祥寺シアターの管理運営	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 1,888
一般	2	6	3	市民活動推進課	○かたらいの道 市民スペースの管理運営	2.拡充	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)に伴う還付金の増額。	328
一般	2	6	3	市民活動推進課	○かたらいの道 市民スペースの管理運営	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 155

■歳出（民生費）

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	3	1	1	地域支援課	○一般管理経費	3.縮小	保護司会及び武蔵野市赤十字奉仕団管外研修の中止、及び活動が大幅に縮小されたことによる減額。	△ 1,678
一般	3	1	1	地域支援課	○民生・児童委員(社会福祉協力員)事業	3.縮小	民生児童委員管外研修が中止となったことによる減額。	△ 4,338
一般	3	1	2	障害者福祉課	○一般管理経費	1.新規	障害者施設の運営団体に対して、PCR検査等費用を助成した。	2,364
一般	3	1	2	障害者福祉課	○一般管理経費	1.新規	手話通訳者に対して、フェイスシールドや透明マスクを配布した。	16
一般	3	1	2	障害者福祉課	○一般管理経費	3.縮小	心のバリアフリー啓発事業について、参加団体を縮小し感染防止対策を十分に講じたうえ、オンライン開催も併用したことによる減額。	△ 225
一般	3	1	2	障害者福祉課	○心身障害者在宅等援護事業	4.中止・延期	4月から6月までの障害者歯科相談を中止したことによる減額。	△ 828
一般	3	1	2	障害者福祉課	○みどりのこども館管理運営事業	3.縮小	みどりのこども館 おもちゃのぐるりん(地域開放型事業)について、6月までの休館、及び再開後の入替制、ランチタイム中止等、運営を見直したことによる減額。	△ 1,858
一般	3	1	2	障害者福祉課	○障害者自立支援給付等事業	1.新規	特別支援学校等の臨時休校により、放課後等デイサービスの利用料が増えた分の利用者の負担軽減のための補填。	1,554
一般	3	1	2	障害者福祉課	○障害者自立支援給付等事業	3.縮小	武蔵野市地域自立支援協議会の全体会・報告会を中止したことによる減額。	△ 1,200
一般	3	1	2	障害者福祉課	○障害者自立支援給付等事業	1.新規	(児童発達支援事業における新型コロナウイルスへの対応に伴う代替サービスの利用に係る利用者負担額補助) 児童発達支援事業の代替サービスを在宅利用された方の利用者負担分の補填。	137
一般	3	1	2	障害者福祉課	○障害者自立支援給付等事業	1.新規	(新型コロナウイルスへの対応に伴う障害福祉サービスの在宅利用に係る利用者負担額補助) 障害福祉サービスを在宅利用された方の利用者負担分の補填。	114
一般	3	1	2	障害者福祉課	○地域生活支援事業	1.新規	緊急事態宣言期間中に、派遣を行って市民生活を支えた手話通訳者に市独自の慰労金(1万円)を支給した。	110
一般	3	1	2	障害者福祉課	○地域生活支援事業	1.新規	日中一時支援事業について、代替サービス利用(居宅への訪問又は電話やITを活用した支援)に係る利用者負担の減免を行った。	38
一般	3	1	2	障害者福祉課	○地域生活支援事業	2.拡充	移動支援事業について、キャンセル分の補填、感染予防対策にかかる費用負担分を事務手数料へ上乗せ(千円→2千円/1回)、及び事業所での独自の工夫や取組みに対する給付などを行った。	15,283
一般	3	1	2	障害者福祉課	○地域生活支援事業	3.縮小	ボランティア育成事業の手話講座、子どもボランティア教室を中止したことによる減額。	△ 1,869
一般	3	1	2	障害者福祉課	○地域生活支援事業	3.縮小	失語症者デイサービス事業について、9月まで中止、再開以降は参加人数を減らす等規模を縮小したことによる減額。	△ 556
一般	3	1	2	障害者福祉課	○ショートステイ事業	3.縮小	障害者(児)ショートステイ事業について、在宅障害者(児)の緊急一時入所、体験入所等、及びレスパイト(介護者等の休養)、短期入所(ショートステイ)の受入数を縮小したことによる減額。	△ 3,749
一般	3	1	2	障害者福祉課	○精神障害者援護事業	2.拡充	外出自粛等によりメンタルヘルスの問題を抱える市民の増加が見込まれたことから電話相談の回数を増加した。	804

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	3	1	2	障害者福祉課	○精神障害者援護事業	3.縮小	引きこもりサポート事業について、家族セミナーを一部中止したことによる減額。	△ 111
一般	3	1	3	高齢者支援課	○一般管理経費	4.中止・延期	独居高齢者実態調査の訪問調査を中止した(代替事業あり)。	△ 4,288
一般	3	1	3	高齢者支援課	○一般管理経費	5.代替	独居高齢者実態調査の訪問調査を中止し、郵送調査に変更して実施した。	1,835
一般	3	1	3	高齢者支援課	○敬老記念事業	4.中止・延期	敬老福祉の集いの中止に伴う減額。	△ 8,798
一般	3	1	3	高齢者支援課	○敬老記念事業	4.中止・延期	友愛訪問を中止した(代替事業あり)。	△ 13,488
一般	3	1	3	高齢者支援課	○敬老記念事業	4.中止・延期	百歳訪問を中止した(代替事業あり)。	△ 3,296
一般	3	1	3	高齢者支援課	○敬老記念事業	5.代替	友愛訪問を中止し、敬老祝品の郵送を実施した。	18,982
一般	3	1	3	高齢者支援課	○敬老記念事業	5.代替	百歳訪問を中止し、長寿祝品を希望者全員に郵送した。	2,540
一般	3	1	3	高齢者支援課	○敬老記念事業	5.代替	福祉施設敬老会訪問を中止し、市長メッセージDVDを郵送した。	22
一般	3	1	3	高齢者支援課	○老人クラブ関係事業	3.縮小	シルバースポーツ大会、高齢者タブレット教室、9月までのシルバーシティプラン推進事業を中止し、以降内容を変更して一部再開したことによる減額。	△ 1,575
一般	3	1	3	高齢者支援課	○老人クラブ関係事業	3.縮小	各単位老人クラブが事業の一部を中止又は延期したことによる減額。	△ 4,356
一般	3	1	3	高齢者支援課	○社会参加促進事業	1.新規	感染拡大防止対策として、いきいきサロンに対して新たに感染症対策費補助金を支給した。	800
一般	3	1	3	高齢者支援課	○社会参加促進事業	3.縮小	いきいきサロン事業を7月8日まで休止し、以降順次再開したことによる減額。	△ 3,091
一般	3	1	3	高齢者支援課	○社会参加促進事業	4.中止・延期	シルバースポーツ大会の中止に伴う減額。	△ 1,116
一般	3	1	3	高齢者支援課	○社会参加促進事業	4.中止・延期	浴場開放事業(不老体操)を4/1～9/15まで休止したことによる減額。	△ 7,440
一般	3	1	3	高齢者支援課	○社会参加促進事業	5.代替	浴場開放事業(不老体操)の4/1～9/15までの休止中に、体操講師の団体が作成した体操プログラムリーフレットを、利用登録者へ郵送した。	28
一般	3	1	3	高齢者支援課	○在宅介護支援センター事業	4.中止・延期	家族介護教室を緊急事態宣言期間中は原則休止したことによる減額。	△ 204
一般	3	1	3	高齢者支援課	○移送サービス事業	1.新規	レモンキャブの運行協力員に対して、コロナ禍慰労金を支給するとともに、加入する保険を新型コロナウイルス感染症に対応した保険に切り替えた。また、感染症対策用品を購入して車両に配備した。	5,089

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	3	1	3	高齢者支援課	○テンミリオンハウス事業	3.縮小	テンミリオンハウスを6月14日まで閉館し、予約制(午前午後の2部制)で段階的に再開したことによる減額。	△ 6,315
一般	3	1	3	高齢者支援課	○高齢者日常生活支援事業	2.拡充	介護者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより介護者不在となる場合、また高齢者本人が感染し自宅療養となった場合にも対応できるようレスキューヘルパー事業を拡充した(感染症対応レスキューヘルパー)。	1,301
一般	3	1	3	高齢者支援課	○高齢者日常生活支援事業	4.中止・延期	外出困難高齢者訪問理容・美容サービス事業、寝具乾燥及び消毒サービス事業、会食型食事サービス事業、協力歯科医事業、口腔プログラム、訪問歯科健診事業、エンディング支援事業について、緊急事態宣言期間中等に各事業を休止したことによる減額。	△ 13,007
一般	3	1	3	高齢者支援課	○認知症高齢者支援事業	4.中止・延期	認知症相談事業について、事業の休止や電話相談のみの規模を縮小して実施するとともに、認知症を知る月間の講演会及び認知症相談会は中止した。また、認知症サポーターステップアップ講座は回数を減らしての実施とした。施設介護サポーター事業は養成研修は実施せず、受入事業は屋外での作業のみ実施。	△ 2,937
一般	3	1	3	高齢者支援課	○認知症高齢者支援事業	5.代替	認知症を知る月間の講演会(会場実施)の代替として、動画講演会を実施した。	385
一般	3	1	3	高齢者支援課	○高齢者総合センター管理運営事業	3.縮小	社会活動センターの講座を8月13日まで休止し、以降段階的に再開した。デイサービスは事業を継続したが利用自粛等により利用者数が減少したことによる減額。	△ 5,993
一般	3	1	3	高齢者支援課	○高齢者総合センター管理運営事業	4.中止・延期	境南小学校ふれあいサロンを休止したことによる減額。	△ 1,390
一般	3	1	3	高齢者支援課	○北町高齢者センター管理運営事業	3.縮小	子育てひろば「みずきっこ」を6月30日まで閉館し、以降段階的に再開した。デイサービスは事業を継続したが、利用自粛等により利用者数が減少したことによる減額。	△ 2,173
一般	3	1	3	高齢者支援課	○北町高齢者センター管理運営事業	1.新規	地域子育て支援拠点実施施設に対し、感染拡大防止に必要な経費に充てるための費用を補助した。	500
一般	3	1	3	高齢者支援課	○介護保険事業	1.新規	高齢者施設におけるPCR検査等費用助成事業を実施した。	4,840
一般	3	1	3	高齢者支援課	○介護保険事業	1.新規	介護施設等の人材不足への対応のため、介護職員等の再就職や新たな就職に対して支援金を給付する介護職・看護職Reスタート支援金事業を実施した。	7,100
一般	3	1	3	高齢者支援課	○介護保険事業	4.中止・延期	ケアリンピック武蔵野2020の実施を次年度へ延期したことによる減額。	△ 3,020
一般	3	1	3	住宅対策課	○福祉型民間アパート借上事業	4.中止・延期	LSA派遣業務等のうち、集会所及び清岳苑アクティビティ業務を中止したことによる減額。	△ 3,949
一般	3	2	1	子ども育成課	○認可外保育施設助成事業	1.新規	市内認証保育所等に対して、消毒液の配布、感染防止用の備品購入等にかかる経費の補助金を交付した。	9,078
一般	3	2	1	子ども育成課	○認可外保育施設助成事業	1.新規	市内認証保育所等に対して、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費に係る補助金を支給した。	9,328
一般	3	2	1	子ども育成課	○認可外保育施設助成事業	1.新規	市の要請や同意を受けて臨時休園した場合、または児童が登園自粛した日数に応じて、保育料を軽減した認証保育所に対して補助金を交付した。	39,232
一般	3	2	1	子ども育成課	○認可外保育施設助成事業	1.新規	保育所等の臨時休園等に併いベビーシッターを利用した際の、利用者負担となるベビーシッターの交通費を補助した。	20
一般	3	2	1	子ども政策課	○子育て支援事業	1.新規	小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に利用料相当額を助成した。 ※新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用補助金	673

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	3	2	1	子ども政策課	○子育て支援事業	2.拡充	子ども・子育て応援券の追加配付(既存配付1セット1万円分の上乗せして合計3セット3万円分を配付)を実施した。	36,359
一般	3	2	1	子ども政策課	○子育て支援事業	2.拡充	共助による子育てひろば事業のオンライン開催に対する経費の補助を行った。	264
一般	3	2	1	子ども政策課	○子育て支援事業	4.中止・延期	市民向け講座(親支援・父親育児啓発)や子育てひろばネットワーク会議、子育てフェスティバル、子育て支援者養成講座、ファミリー・サポートセンター会員養成講座等を中止したことによる減額。	△ 1,940
一般	3	2	1	子ども政策課	○0123施設の管理運営	1.新規	地域子育て支援拠点実施施設に対し、感染拡大防止に必要な経費に充てるための費用を補助した。	937
一般	3	2	1	子ども政策課	○すくすく施設事業	1.新規	地域子育て支援拠点実施施設に対し、感染拡大防止に必要な経費に充てるための費用を補助した。	475
一般	3	2	1	子ども政策課	○民間子育て支援施設事業	1.新規	地域子育て支援拠点実施施設に対し、感染拡大防止に必要な経費に充てるための費用を補助した。	606
一般	3	2	1	子ども家庭支援センター	○子育て世帯臨時特別給付金事業	1.新規	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するために、児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、対象児童一人あたり1万円の子育て世帯臨時特別給付金を支給した。	118,341
一般	3	2	1	子ども家庭支援センター	○ひとり親家庭等支援臨時給付金事業	1.新規	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、児童育成手当を受給する世帯の生活を支援するために、対象児童一人あたり3万円のひとり親家庭等支援臨時給付金を支給した。	29,040
一般	3	2	1	子ども家庭支援センター	○ひとり親等世帯臨時特別給付金事業	1.新規	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、児童扶養手当受給者等のひとり親世帯に対し、子育ての負担感の増加や収入の減少に対する支援として、ひとり親等世帯臨時特別給付金(基本給付:1世帯5万円、2子以降3万円加算、追加給付:1世帯5万円、基本給付の再給付:1世帯5万円)を支給した。	88,327
一般	3	2	2	子ども育成課	○保育所等運営委託・給付事業	1.新規	市内認可保育施設に対して、消毒液の配布、感染防止用の備品購入等にかかる経費の補助金を交付した。	15,634
一般	3	2	2	子ども育成課	○保育所等運営委託・給付事業	1.新規	市内認可保育施設に対して、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費に係る補助金を支給した。	13,996
一般	3	2	3	子ども家庭支援センター	○ひとり親家庭対策事業	4.中止・延期	毎年8月に実施しているひとり親家庭の総合相談会を中止したことによる減額。	△ 181
一般	3	2	4	子ども育成課	○市立保育園運営事業	1.新規	市立保育園において、消毒液や感染防止用の備品等、必要な物品を購入した。	3,789
一般	3	2	5	児童青少年課	○学童クラブ事業	1.新規	こどもクラブにおいて、消毒液や感染防止用の備品等、必要な物品を購入した。	4,033
一般	3	2	6	児童青少年課	○児童館の管理運営	4.中止・延期	来館者対象行事である「ワーイ!子どもの日」や「じどうかんまつり」を中止したことによる減額。	△ 464
一般	3	2	6	児童青少年課	○児童館の管理運営	5.代替	「じどうかんまつり」の代替事業として、来館者を対象に「ゲームの日」を実施した。	55
一般	3	3	1	生活福祉課	○生活困窮者自立支援事業	2.拡充	制度改正による住居確保給付金の利用件数の増加に対応するとともに、自立相談支援機関の体制を強化した。	153,288
一般	3	3	1	生活福祉課	○生活困窮者自立支援事業	3.縮小	学習支援事業(集合型)の開催を6月まで中止したことによる減額。	△ 1,698

■歳出（衛生費）

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	4	1	1	健康課	○一般管理経費	1.新規	新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に伴う増額(超過勤務手当、庁用器具費)。	3,396
一般	4	1	1	健康課	○母子保健事業	1.新規	緊急事態宣言中の妊娠届出申請や母子手帳他資料配布等の郵送対応を実施した。	265
一般	4	1	1	健康課	○母子保健事業	2.拡充	3～4か月児健康診査を医療機関での個別実施へ変更した。	4,551
一般	4	1	1	健康課	○母子保健事業	2.拡充	1歳6か月児保育相談、歯科健康診査及び3歳児健康診査における人数分散のため実施回数を増やして実施した。	4,802
一般	4	1	1	健康課	○母子保健事業	4.中止・延期	ゆりかごむさしのフェスティバルを中止したことによる減額。	△ 1,181
一般	4	1	1	健康課	○母子保健事業	4.中止・延期	令和2年4～7月の期間中における各事業の中止又は延期に伴う減額。	△ 4,529
一般	4	1	1	健康課	○保健センターの管理運営	1.新規	新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に伴う増額(電話増設、ワクチン保管用超低温冷凍庫用コンセント工事)。	1,410
一般	4	1	1	健康課	○食育推進事業	4.中止・延期	むさしの食育フェスタを中止した。	△ 1,300
一般	4	1	1	健康課	○食育推進事業	5.代替	むさしの食育フェスタの中止に伴い、代替の食育普及啓発事業としてホームページ特設サイトを開設した。	913
一般	4	1	2	健康課	○予防接種事業	1.新規	新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に伴う増額(消耗品費、印刷製本費、委託費、庁用器具費)。	34,014
一般	4	1	2	健康課	○予防接種事業	2.拡充	高齢者等に早期にインフルエンザ予防接種を促すため、実費負担を無料化したことに伴う委託料及び負担金の増額。	84,131
一般	4	1	2	健康課	○感染症予防対策事業	1.新規	武蔵野市PCR検査センターの開設。	41,002
一般	4	1	2	健康課	○感染症予防対策事業	1.新規	PCR検査実施医療機関の体制整備支援補助金の支給。	9,700
一般	4	1	2	健康課	○感染症予防対策事業	1.新規	感染症指定及び救急医療機関支援補助金の支給。	170,000
一般	4	1	2	健康課	○感染症予防対策事業	1.新規	感染症予防対策衛生用品の整備(学校施設)。	3,496
一般	4	1	2	健康課	○感染症予防対策事業	2.拡充	感染症予防対策衛生用品の整備(市施設、医療施設、妊婦用)。	73,971
一般	4	1	2	健康課	○歯科衛生事業	4.中止・延期	よい歯のつどい、及び無料の口腔健康診査を中止したことによる減額。	△ 2,893
一般	4	1	3	環境政策課	○環境対策推進事業	3.縮小	効率的なエネルギー活用推進助成について、申請件数が減少したため、上限予算を縮小して実施したことによる減額。	△ 10,509

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	4	1	3	環境政策課	○環境啓発施設事業	2.拡充	むさしのエコリゾートの開館記念式典を縮小して開催するとともに、オンラインイベントを環境フェスタと同時配信して拡充を図った。	362
一般	4	1	3	環境政策課	○環境啓発施設事業	4.中止・延期	むさしのエコリゾートの開館プレ事業や環境展、施設周知イベント、体験事業のものづくり工房ワークショップを中止したことによる減額。	△ 1,414
一般	4	1	3	環境政策課	○環境啓発施設事業	4.中止・延期	屋外会場での環境フェスタの開催中止に伴う減額。	△ 2,722
一般	4	1	3	環境政策課	○環境啓発施設事業	5.代替	環境フェスタをインターネット上のオンラインイベントとして実施した。	2,697
一般	4	1	3	環境政策課	○環境啓発施設の管理運営	4.中止・延期	感染症拡大防止の為、視察研修の中止や事業縮小に伴う備品等の未購入による減額。	△ 4,830
一般	4	1	3	環境政策課	○害虫等駆除対策事業	4.中止・延期	ねずみ侵入防止対策講習会の中止に伴う減額。	△ 40
一般	4	2	1	ごみ総合対策課	○一般管理経費	4.中止・延期	三多摩は一つなり交流事業及び容器包装プラスチック中間処理施設ペール品質調査職員立会を中止したことによる減額。	△ 944
一般	4	2	2	ごみ総合対策課	○ごみ減量と資源化推進事業	3.縮小	クリーンむさしのを推進する会補助金について、活動の縮小等による補助金の減額。	△ 950
一般	4	2	2	ごみ総合対策課	○ごみ減量と資源化推進事業	3.縮小	土・油の回収事業の一部を中止したことによる減額。	△ 185
一般	4	2	2	ごみ総合対策課	○ごみ減量と資源化推進事業	3.縮小	3R環境講座の一部(連続環境講座等)を中止したことによる減額。	△ 1,167
一般	4	2	2	ごみ総合対策課	○ごみ減量と資源化推進事業	3.縮小	桜まつりの中止等に伴い、クリーンむさしのを推進する会への委託事業を縮小したことによる減額。	△ 508
一般	4	2	2	ごみ総合対策課	○ごみ減量と資源化推進事業	4.中止・延期	ごみゼロデー及び一斉清掃の中止に伴う減額。	△ 1,133
一般	4	2	4	ごみ総合対策課	○一般管理経費	3.縮小	環境健康診断の検査項目の一部の実施を中止したことによる減額。	△ 490
一般	4	2	4	ごみ総合対策課	○一般管理経費	4.中止・延期	武蔵野クリーンセンター運営協議会で実施しているイベント及びバス研修を中止したことによる減額。	△ 578
一般	4	2	6	ごみ総合対策課	○駅前周辺清掃事業	3.縮小	朝一番隊の活動を縮小したことによる減額。	△ 2,599
一般	4	2	6	ごみ総合対策課	○駅前周辺清掃事業	4.中止・延期	受動喫煙防止の推進事業について、三鷹駅北口閉鎖型喫煙所の利用開始時期の延期など一部事業を縮小したことによる減額。	△ 12,000

■歳出(農業費)

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	6	1	1	産業振興課	○農業委員会の運営	4.中止・延期	農産物品評会を中止したことによる減額。	△ 14

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	6	1	3	産業振興課	○農業振興事業	4.中止・延期	農産物品評会・夏野菜品評会を中止(うど品評会のみ実施)したことによる減額。	△ 1,990
一般	6	1	3	産業振興課	○農業振興事業	4.中止・延期	農業振興基本計画見直し検討委員会を次年度に延期したことによる減額。	△ 2,993
一般	6	1	3	産業振興課	○農業振興事業	4.中止・延期	農業振興事業団体補助金について、農業団体の視察等が一部中止となったことによる減額。	△ 1,285
一般	6	1	3	産業振興課	○農業振興事業	4.中止・延期	フレッシュサラダ作戦事業補助金について、事業を中止したことによる減額。	△ 234
一般	6	1	3	産業振興課	○農業振興事業	4.中止・延期	農業交流活性化支援事業を中止したことによる減額。	△ 150

### ■歳出(商工費)

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	1.新規	商工会議所に対し、中小企業者等サポート窓口の設置にかかる補助を行った。	10,720
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	1.新規	商工会議所に対し、市内でテイクアウト・デリバリーを行っている店舗の情報発信にかかる補助を行った。	1,000
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	1.新規	商工会議所に対し、地域飲食店応援CFプログラムである「エール！むさしの(みらい飯)」の実施にかかる補助を行った。	3,285
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	1.新規	緊急経済対策として、市内飲食事業者に対して、テイクアウト・デリバリー支援事業補助金を支給した。	12,189
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	3.縮小	ムーショップ事業について、当初予定していた認定事業を中止し、ホームページの管理運営のみ実施したことによる減額。	△ 896
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	3.縮小	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金について、当初予定していたイベント17事業のうち、5事業を中止し、1事業を縮小したことによる減額。	△ 12,693
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	4.中止・延期	商店会連合会補助金のイベント助成について、新型コロナウイルス感染症の影響により申請がなかったことによる減額。	△ 400
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	4.中止・延期	新型コロナウイルス感染症の影響により「むさしの創業支援コーナー」に事業承継等を含むための会議・打ち合わせが開催できなかったことによる減額。	△ 2,310
一般	7	1	2	産業振興課	○商工振興事業	4.中止・延期	コンテンツを活用した連携事業について、市内団体調査やイベント調査など適切な調査ができないため次年度に延期したことによる減額。	△ 1,100
一般	7	1	2	産業振興課	○商工会館管理運営事業	3.縮小	休館等による光熱水費の減額。	△ 1,157
一般	7	1	2	産業振興課	○商工会館管理運営事業	4.中止・延期	令和2年度中に完了予定であった空調更新工事について、令和2年度から令和3年度にかけて工期をずらして実施することになり、令和2年度の執行額が減額した(令和3年度の債務負担を組んで対応)。	△ 78,679
一般	7	1	2	産業振興課	○利子補給等事業	2.拡充	中小規模事業者等融資あっせん制度において、特別融資及び小口零細特別融資における新規あっせん申込者及び既存利用者に対し、本人負担率を0.1%引き下げた。	159

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	7	1	2	産業振興課	○武蔵野桜まつり事業	4.中止・延期	桜まつりを中止したことに伴う減額。	△ 13,061
一般	7	1	2	産業振興課	○武蔵野桜まつり事業	5.代替	桜まつりの中止にあたり、代替事業として桜のライブ配信等を実施した。	1,000
一般	7	1	2	産業振興課	○観光振興事業	4.中止・延期	吉祥寺地区イベント事業補助のうち、吉祥寺薪能が中止となったことによる減額。	△ 1,500
一般	7	1	2	産業振興課	○観光振興事業	3.縮小	観光インフラ整備支援補助について、インバウンド需要の減少を受けて、観光マップ制作を縮小したことによる減額。	△ 3,785
一般	7	1	2	産業振興課	○観光振興事業	4.中止・延期	武蔵境地区イベント事業補助のジャズセッションが中止となったことによる減額。	△ 1,008
一般	7	1	2	産業振興課	○中小企業者等緊急支援金事業	1.新規	緊急経済対策として、市民の日常生活を支える事業を実施している中小企業者等に対し、支援金を支給した。	515,344
一般	7	1	2	産業振興課	○中小企業者等追加経済対策事業	1.新規	追加経済対策として、中小企業者等テナント家賃支援金事業、商店会活性化店支援金事業、感染拡大防止インフラ中小企業者等支援金事業等を実施した。	280,834
一般	7	1	2	産業振興課	○くらし地域応援券事業	1.新規	緊急経済対策として、市民への生活支援と市内事業者支援を目的に、くらし地域応援券事業を実施した。	745,713
一般	7	1	3	産業振興課	○消費生活センターの運営事業	4.中止・延期	消費生活講座、消費者スクール、消費生活展の一部中止、消費者被害防止キャンペーン等を中止したことによる減額。	△ 2,655
一般	7	1	3	産業振興課	○青空市事業	4.中止・延期	むさしの青空市を中止したことによる減額。	△ 5,061

**■歳出（土木費）**

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	8	1	2	交通企画課	○一般管理経費	3.縮小	自転車街頭点検整備等業務をすべて中止し、児童自転車点検整備業務の一部を中止したことに伴う減額。	△ 593
一般	8	1	2	交通企画課	○一般管理経費	3.縮小	交通安全計画の策定業務の一部を次年度に延期としたことによる減額。	△ 457
一般	8	1	2	交通企画課	○一般管理経費	3.縮小	武蔵野交通安全協会補助金について、同協会の事業が縮小されたことに伴う補助金の減額。	△ 2,269
一般	8	1	2	交通企画課	○一般管理経費	4.中止・延期	特別旅費について、自治体視察を中止したことによる減額。	△ 145
一般	8	1	2	交通企画課	○一般管理経費	4.中止・延期	バス借上料について、交通安全協会のバス研修が中止となったことによる減額。	△ 360
一般	8	1	2	交通企画課	○交通安全施設整備事業	1.新規	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために車両等を整備する市内に営業所のある路線バス事業者に対し、当該整備に要する経費の一部を補助した。	953
一般	8	1	2	交通企画課	○自転車対策事業	3.縮小	自転車事故再現スタント講習について 予定していた3回のうち2回が中止となったことによる減額。	△ 825

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	8	1	2	交通企画課	○自転車対策事業	4.中止・延期	特別旅費について、全国自転車施策推進自治体連絡協議会全日本研修会が中止となったことによる減額。	△ 102
一般	8	1	2	交通企画課	○自転車対策事業	4.中止・延期	全国自転車施策推進自治体連絡協議会の全日本研修会負担金及びグループ研修会負担金について、それぞれ研修会が中止となったことによる減額。	△ 46
一般	8	1	2	交通企画課	○自転車対策事業	5.代替	自転車安全利用講習会の一部を中止した。代替として自転車安全利用啓発チラシ及び動画コンテンツを作成した。(契約金額の変動はなし)	0
一般	8	1	2	交通企画課	○ムーバス運行事業	2.拡充	ムーバス運行補助金について、乗客数の減少により、当初見込みより運行収入が減少したため増額した。	71,185
一般	8	3	1	まちづくり推進課	○一般管理経費	4.中止・延期	景観啓発講演会を中止したことによる減額。	△ 506
一般	8	3	1	まちづくり推進課	○一般管理経費	4.中止・延期	都市計画マスタープランの改定を、当初予定の令和2年度末から令和3年度に延期したことによる減額。	△ 2,834
一般	8	3	1	まちづくり推進課	○一般管理経費	4.中止・延期	都市計画道路3・4・2号線(天文台通り)の事業化を契機とした沿道土地利用の検討を、一時中止したことによる減額。	△ 7,133
一般	8	3	1	まちづくり推進課	○一般管理経費	4.中止・延期	補助金の対象である武蔵境ピクニックの開催が中止となり、まちづくり補助金も不要となったことによる減額。	△ 800
一般	8	3	1	まちづくり推進課	○バリアフリーの街づくり事業	4.中止・延期	バリアフリー基本構想の改定について、当初予定の令和2年度末から令和3年度に延期したことによる減額。	△ 5,182
一般	8	3	3	吉祥寺まちづくり事務所	○吉祥寺駅周辺整備計画	4.中止・延期	NEXT-吉祥寺の改定を当初予定の令和2年度から令和3年度に延期したことによる減額	△ 6,227
一般	8	5	1	緑のまち推進課	○緑化推進事業	3.縮小	森の市民講座など一部の事業を中止したことに伴う減額。	△ 1,100
一般	8	5	1	緑のまち推進課	○緑化推進事業	3.縮小	緑ボランティア団体イベント縮小・中止に伴う助成金の減額。	△ 1,288
一般	8	5	1	緑のまち推進課	○緑化推進事業	4.中止・延期	森林整備啓発事業(二俣尾・武蔵野市民の森活用事業)中止に伴う減額。	△ 633
一般	8	5	1	緑のまち推進課	○緑化推進事業	4.中止・延期	関前公園かいぼり中止に伴う減額。	△ 30
一般	8	5	1	緑のまち推進課	○緑化推進事業	4.中止・延期	講座・講習会(剪定)中止に伴う減額。	△ 320

### ■歳出(消費)

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	9	1	2	防災課	○一般管理経費	4.中止・延期	東京都操法大会の中止に伴い、訓練手当や訓練装備品等の活動経費が縮小したことによる減額。	△ 10,554
一般	9	1	2	防災課	○一般管理経費	4.中止・延期	消防団幹部研修や消防演習視察、酒田市消防出初式が中止となったことによる減額。	△ 1,614

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	9	1	2	防災課	○出初式等開催事業	4.中止・延期	出初式を中止したことによる減額。	△ 2,113
一般	9	1	2	防災課	○出初式等開催事業	5.代替	出初式の中止の代替として、表彰式を実施した。	769
一般	9	1	4	防災課	○防災訓練事業	3.縮小	吉祥寺駅周辺帰宅困難者対策訓練の規模を縮小したことによる減額。	△ 280
一般	9	1	4	防災課	○防災訓練事業	4.中止・延期	水防訓練を中止したことによる減額。	△ 624
一般	9	1	4	防災課	○防災訓練事業	4.中止・延期	はらっぱ防災フェスタむさしのを中止したことによる減額。	△ 1,523
一般	9	1	4	防災課	○防災訓練事業	5.代替	総合防災訓練の代替として、職員を対象とした避難所運営における感染症対応訓練を実施した。	0
一般	9	1	4	防災課	○災害対策用器具機材備蓄品整備	1.新規	発災時の避難所運営における新型コロナウイルス感染症対策のための備蓄品の整備を行った。	37,887

#### ■歳出（教育費）

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	10	1	3	指導課	○教職員研修・研究	3.縮小	各種教職員向けの研修会や、オリ・パラ延期による東京都研究指定校講師謝礼金が減少したことに伴う減額。	△ 6,088
一般	10	1	3	教育支援課	○教育相談事業	4.中止・延期	子育て支援講座(年2回)、不登校を考える保護者の集い、スクールカウンセラー連絡会(年2回)の中止。また、休校期間中の教育支援センター及び帰国・外国人教育相談室の来所相談、教育相談員の学校派遣、チャレンジルームの通所、家庭と子どもの相談員の配置を中止したことによる減額。	△ 130
一般	10	1	3	指導課	○教職員団体等助成事業	3.縮小	小中学校教育研究会の補助金について、専門部活動費の減、管外出張を実施しなかったことによる旅費の減などによる補助金の減額。	△ 1,712
一般	10	1	3	指導課	○児童生徒指導	4.中止・延期	教職員への上級救命講習や中学生の職場体験の中止、及び小中学校の水泳指導や全国大会等の中止による派遣委託料や派遣費補助金の減額。	△ 57,466
一般	10	1	3	指導課	○一般教育指導	4.中止・延期	友好都市・富山県南砺市(旧利賀村)と児童の交流事業(訪問・来訪)や、むさしの教育フォーラムを中止したことによる減額。	△ 1,740
一般	10	1	3	指導課	○情報教育指導	1.新規	学校の休校後の再開に伴い、感染防止に配慮した教育活動を支援するため、デジタル学習支援等に関する必要な物品を購入した。	6,484
一般	10	1	3	指導課	○情報教育指導	1.新規	学校休校時における家庭学習の支援をするため、パソコン教室の児童生徒用タブレットやモバイルルーターを貸出できるように整備した。	30,051
一般	10	1	3	指導課	○セカンドスクール	4.中止・延期	セカンドスクールの全日程を中止したことによる減額。なお事業費としてセカンドスクール実施地に関する学習活動の支援を実施した。	△ 159,804
一般	10	1	3	指導課	○特色ある教育活動の奨励事業	3.縮小	講師招聘を行う教育活動や給食を用いた交流会(だんらん給食、ふれあい給食等)、吹奏楽クラブ等の校外での演奏が中止となったことによる減額。	△ 3,655
一般	10	2	1	教育企画課	○学校管理(小学校)	1.新規	学校の休校後の再開に伴い、感染防止に配慮した教育活動を支援するため、消毒液や感染防止用の備品等、必要な物品を購入した。	18,256

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	10	2	1	教育企画課	○校舎等施設維持管理(小学校)	1.新規	感染拡大防止、及び教職員による消毒作業の負担を軽減するため、放課後の消毒業務を(公社)シルバー人材センターに委託した。	12,769
一般	10	2	1	教育企画課	○校舎等施設維持管理(小学校)	3.縮小	学校の休校等に伴う光熱水費の減額。	△ 26,269
一般	10	2	2	教育企画課	○教材教具等整備(小学校)	1.新規	学校の休校後の再開に伴い、感染防止に配慮した教育活動を支援するため、感染防止用の備品等、必要な物品を購入した。	3,996
一般	10	2	2	指導課	○移動教室	4.中止・延期	移動教室の全日程を中止したことによる減額。なお事業費としてキャンセル料等を支出した。	△ 21,229
一般	10	2	2	指導課	○一般教育振興事業(小学校)	4.中止・延期	オーケストラ鑑賞教室、演劇鑑賞教室、連合音楽会、青少年コーラスジョイントコンサートを中止したことによる減額。	△ 5,142
一般	10	2	3	教育支援課	○一般管理経費(小学校)	1.新規	学校の休校後の再開に伴い、学校保健衛生費として消毒液や感染防止用の備品等、必要な物品を購入した。	15,532
一般	10	3	1	教育企画課	○学校管理(中学校)	1.新規	学校の休校後の再開に伴い、感染防止に配慮した教育活動を支援するため、消毒液や感染防止用の備品等、必要な物品を購入した。	7,541
一般	10	3	1	教育企画課	○校舎等施設維持管理(中学校)	1.新規	感染拡大防止、及び教職員による消毒作業の負担を軽減するため、放課後の消毒業務を(公社)シルバー人材センターに委託した。	7,793
一般	10	3	1	教育企画課	○校舎等施設維持管理(中学校)	3.縮小	学校の休校等に伴う光熱水費の減額。	△ 9,303
一般	10	3	2	教育企画課	○教材教具等整備(中学校)	1.新規	学校の休校後の再開に伴い、感染防止に配慮した教育活動を支援するため、感染防止用の備品等、必要な物品を購入した。	206
一般	10	3	2	指導課	○修学旅行	4.中止・延期	修学旅行の全日程を中止したことによる減額。なお事業費として保護者が旅行会社へ支払うキャンセル料を市が負担した。	3,132
一般	10	3	2	指導課	○一般教育振興事業(中学校)	4.中止・延期	演劇鑑賞教室、市内中学校総合体育大会、市内中学校陸上競技大会、オーケストラ鑑賞教室、連合音楽会を中止したことによる減額。	△ 4,510
一般	10	3	3	教育支援課	○一般管理経費(中学校)	1.新規	学校の休校後の再開に伴い、学校保健衛生費として消毒液や感染防止用の備品等、必要な物品を購入した。	5,359
一般	10	4	2	教育支援課	○知的障害学級運営	4.中止・延期	オリンピック、パラリンピックの延期による事業中止に伴う減額。	△ 312
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○学級・講座開催事業	4.中止・延期	モーニングコンサート、むさしのサイエンスフェスタ、親子deサイエンス等を中止したことによる減額および生涯学習事業費補助金応募数減及び申請取り下げにより、交付事業が2件となったことによる減額。	△ 8,326
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○市民文化祭事業	3.縮小	例年通り30行事、延べ26日間でを行う予定であったが、規模を縮小し9月20日の1日に短縮して開催したことによる減額。	△ 5,667
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○未来をひらくはたちのつどい	4.中止・延期	令和3年1月11日に開催を予定していた「未来をひらくはたちのつどい」は会場開催を中止し代替としてネット配信を行った。また、従来は来場者に配付する記念品を対象者全員に郵送した。	△ 477
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○文化財保護普及事業	4.中止・延期	休館・交代勤務等によるアシスタント職員の人件費減額、むさしのぼやしテビッコ教室・市指定文化財公開中止・古文書講座の中止・民俗資料調査収集協力員の出勤減による謝礼金減額、発掘調査件数減による委託料減額。	△ 4,420

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営	4.中止・延期	企画展の縮小開催や学校連携バス借上中止による委託費の減額、公文書管理委員会中止・休館による会計年度任用職員の人件費の減額、講座中止による報償費減額。	△ 3,509
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○社会教育関係団体等育成援助事業	3.縮小	バス借上料補助金の交付が無かったことによる減額。	△ 6,028
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○学校開放事業	3.縮小	学校施設開放を中止した期間の委託料を清算したことによる減額。	△ 25,450
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○武蔵野地域学長懇談会事業	3.縮小	五大学寄付講座及び学長懇談会の中止、五大学正規科目聴講料補助金申請が減少したことによる事業費の減額。	△ 9,350
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○土曜学校事業	4.中止・延期	サイエンスクラブを中止したことによる減額。	△ 1,575
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○土曜学校事業	5.代替	「サイエンスクラブ」中止に伴う代替事業として、動画「おうちdeサイエンス」を7本配信した。	14
一般	10	5	1	生涯学習スポーツ課	○子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業	3.縮小	子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業費補助金応募数の減、及び交付事業が行われなかったことによる減額。	△ 3,087
一般	10	5	2	図書館	○一般管理経費	1.新規	手指消毒用アルコール等の消耗品を購入した。	830
一般	10	5	2	図書館	○一般管理経費	2.拡充	令和元年度に実施できなくなった子ども読書活動推進計画改定会議に係る支援委託を令和2年度に追加実施した。	50
一般	10	5	2	図書館	○一般管理経費	3.縮小	図書館休館に伴う光熱水費の減額。	△ 3,775
一般	10	5	2	図書館	○一般管理経費	3.縮小	休館に伴い自転車整理業務委託及び見回り業務委託を縮小したことによる減額。	△ 2,381
一般	10	5	2	図書館	○一般管理経費	4.中止・延期	図書館運営委員会委員の視察を中止したことによる減額。	△ 12
一般	10	5	2	図書館	○読書指導事業	4.中止・延期	読書指導運営委員会や読書指導を中止したことによる減額。	△ 570
一般	10	5	2	図書館	○読書指導事業	5.代替	読書指導を中止し、代替として講師が本を紹介する動画を収録したDVDを各校へ配布した。	195
一般	10	5	2	図書館	○障害者サービス事業	4.中止・延期	朗読講座及び点訳講座を中止したことによる減額。	△ 620
一般	10	5	2	図書館	○文庫活動助成事業	4.中止・延期	文庫連絡会講演会を中止したことによる減額。	△ 193
一般	10	5	2	図書館	○児童サービス事業	3.縮小	ブックスタート講演会の中止、こどもまつりや人形劇、おはなし会を縮小して開催したことによる減額。	△ 647
一般	10	5	2	図書館	○児童サービス事業	5.代替	人形劇を一部中止し、代替として人形劇を収録した動画を配信した。	88

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
一般	10	5	2	図書館	○吉祥寺図書館の管理運営	3.縮小	図書館休館に伴う吉祥寺図書館の管理運営委託料の減額。	△ 738
一般	10	5	3	生涯学習スポーツ課	○市民会館自主事業	4.中止・延期	「親と子の教室」を延期の上、回数を減らして実施。また、「親と子の広場」4期中1期を中止、「子どもワークショップ」を中止したことによる減額。	△ 745
一般	10	5	4	生涯学習スポーツ課	○一般管理経費	3.縮小	休館等による光熱水費及びイベント中止等に伴う指定管理委託料の減額。	△ 18,492
一般	10	5	4	生涯学習スポーツ課	○一般管理経費	5.代替	武蔵野プレイスの指定管理事業中止に伴う代替事業として、動画配信「ぶらっとプレイス」を20本配信した。	1,572
一般	10	6	1	生涯学習スポーツ課	○市民体育大会事業	3.縮小	春の市民体育大会、秋の市民体育祭について、一部の競技を中止したことによる減額。	△ 7,172
一般	10	6	1	生涯学習スポーツ課	○各種体育事業	3.縮小	各種事業のうち、ファミリースポーツフェア、ロードレース、市民スポーツフェスティバル、選手派遣事業等が中止となったことによる減額。	△ 5,246
一般	10	6	2	生涯学習スポーツ課	○体育施設一般管理経費	3.縮小	体育施設の休場、開場時間短縮等による光熱水費及びイベント中止等に伴う指定管理委託料の減額。	△ 46,091
一般	10	6	3	生涯学習スポーツ課	○市民スポーツデー事業	3.縮小	緊急事態宣言等により開催月が減少したことによる減額。	△ 1,102
一般	10	6	3	生涯学習スポーツ課	○四中温水プール開放事業	4.中止・延期	学校施設が使用できなかったため、学校施設開放(団体開放)、夏季の個人開放を中止したことによる減額。	△ 5,752
一般	10	7	1	教育支援課	○一般管理経費	5.代替	学校臨時休業中の学童クラブの受け入れを承認された児童を対象に、保護者の負担軽減と児童への栄養面でのサポートを図るため、給食弁当を提供した。	961

#### ■歳出(国民健康保険事業会計)

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
国保	2	7	1	保険年金課	○傷病手当金	1.新規	新型コロナウイルス感染症により給与所得が減少した国保加入者への傷病手当金の支給。	520

#### ■歳出(介護保険事業会計)

会計	款	項	目	課名	大事業名	区分	内容	影響額(千円)
介護	3	1	1	高齢者支援課	○一般介護予防事業費	2.拡充	介護普及啓発事業で従来のリーフレットの作成に加え、在宅でできるフレイル予防のチラシや動画を作成し、介護保険被保険者への送付や、ホームページへの掲載や武蔵野シティニュースでの放映を行った。	74
介護	3	1	1	高齢者支援課	○一般介護予防事業費	4.中止・延期	高齢者食事学事業の料理講習会等を休止したことによる減額。	△ 2,178
介護	3	1	1	高齢者支援課	○一般介護予防事業費	5.代替	高齢者食事学事業の料理講習会等の休止の代替として、高齢者向けのレシピと栄養に関する知識を掲載したチラシの発行や、高齢者向けレシピ動画の配信を実施した。	400
介護	3	1	1	高齢者支援課	○包括的支援事業・任意事業	4.中止・延期	家族介護支援事業を緊急事態宣言期間中は原則休止し、さらに家族介護者の集いも休止したことによる減額。	△ 3,587

## 令和2年度決算における新型コロナウイルス感染症の影響額について（歳入の内訳）

### ■歳入（一般会計）

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
一般	1	市民税(個人)	納税課	徴収猶予の特例による収入未済(猶予中)。	△ 18,095
一般	1	市民税(法人)	納税課	徴収猶予の特例による収入未済(猶予中)。	△ 23,872
一般	1	固定資産税(土地家屋)	納税課	徴収猶予の特例による収入未済(猶予中)。	△ 12,235
一般	1	固定資産税(償却資産)	納税課	徴収猶予の特例による収入未済(猶予中)。	△ 17,528
一般	1	事業所税	納税課	徴収猶予の特例による収入未済(猶予中)。	△ 5,634
一般	1	都市計画税	納税課	徴収猶予の特例による収入未済(猶予中)。	△ 2,275
一般	13	民間保育所等利用者負担(保育料)徴収金	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症による休園又はクラス閉鎖があった期間につき、利用者負担(保育料)を日割減額。	△ 46,221
一般	14	自然の村使用料	児童青少年課	開村期間の調整短縮による利用料の減額。	△ 957
一般	14	市民文化会館使用料	市民活動推進課	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)による使用料収入の減額。	△ 37,958
一般	14	芸能劇場使用料	市民活動推進課	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)による使用料収入の減額。	△ 6,404
一般	14	公会堂使用料	市民活動推進課	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)による使用料収入の減額。	△ 11,310
一般	14	スイングホール使用料	市民活動推進課	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)による使用料収入の減額。	△ 14,086
一般	14	吉祥寺美術館観覧料	市民活動推進課	施設閉館(令和2年4月1日～5月31日)等による観覧料収入の減額。	△ 1,658
一般	14	吉祥寺美術館使用料	市民活動推進課	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)による使用料収入の減額。	△ 2,060
一般	14	商工会館施設使用料	産業振興課	緊急事態宣言等による貸会議室利用の減少及び使用料の全額還付による減額。	△ 2,102

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
一般	14	松露庵使用料	市民活動推進課	施設利用の取消による使用料収入の減額。	△ 527
一般	14	吉祥寺シアター施設使用料	市民活動推進課	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)による使用料収入の減額。	△ 13,017
一般	14	かたらいの道 市民スペース使用料	市民活動推進課	施設利用の取消、及び公演・展覧会の開催のための施設使用料の減額制度(令和2年6月7日～)による使用料収入の減額。	△ 575
一般	14	学童クラブ育成料	児童青少年課	学童クラブ臨時休所措置期間における育成料の還付を行ったことによる減額。	△ 8,390
一般	14	学童クラブ延長育成料	児童青少年課	学童クラブ臨時休所措置期間における延長育成料の還付を行ったことによる減額。	△ 322
一般	14	公立保育所等利用者負担(保育料)徴収金	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症による休園又はクラス閉鎖があった期間につき、利用者負担(保育料)を日割減額。	△ 7,729
一般	14	農業ふれあい公園等使用料	緑のまち推進課	農業体験教室規模縮小に伴う区画使用料の減額。	△ 342
一般	14	市民会館使用料	生涯学習スポーツ課	休館及び開館時間短縮による利用自粛による施設使用料の減額。	△ 1,646
一般	14	ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス使用料	生涯学習スポーツ課	武蔵野プレイスの閉館(令和2年6月7日まで)・閉館時間短縮・貸出施設定員制限による施設使用料の減額。	△ 10,046
一般	14	保健体育施設使用料	生涯学習スポーツ課	市立体育施設の休場、開場時間短縮、人数制限による減額。	△ 49,965
一般	15	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活福祉課	主に住居確保給付金の利用件数増加に伴う負担金の増額。	219,914
一般	15	特別定額給付金事務費補助金	企画調整課	特別定額給付金事業の事務費にかかる補助金。	73,937
一般	15	特別定額給付金事業費補助金	企画調整課	特別定額給付金事業の事業費にかかる補助金。	14,719,600
一般	15	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	企画調整課	新型コロナウイルス感染症に対応する地方公共団体の取組みを支援するための補助金。	700,948
一般	15	新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業補助金	障害者福祉課	移動支援事業について、感染症予防対策にかかる費用負担分に対する給付の補助金。	1,632
一般	15	母子家庭等対策総合支援事業補助金(令和2年度ひとり親等世帯臨時特別給付金事務費補助金・令和2年度ひとり親等世帯臨時特別給付金事業費補助金)	子ども家庭支援センター	ひとり親等世帯臨時特別給付金事業に伴う事務費及び事業費に関する補助金の増額。	135,758
一般	15	保育対策総合支援事業費補助金	子ども育成課	市内認可保育施設等に対する消毒液の配布、感染防止用の備品購入等にかかる補助金の増額。	1,697

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
一般	15	子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	子ども家庭支援センター	子育て世帯臨時特別給付金事業に伴う事務費に関する補助金。	8,141
一般	15	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	子ども家庭支援センター	子育て世帯臨時特別給付金事業に伴う事業費に関する補助金。	114,140
一般	15	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(新型コロナ感染拡大防止事業等分)	子ども家庭支援センター	学校の休業等による生活環境が変化していることに鑑み、虐待の通告があった際の子どもの安全確保及び状況確認を徹底するための体制強化にかかる補助金。	2,501
一般	15	介護保険事業費補助金	高齢者支援課	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に対する補助金。	22
一般	15	妊娠・出産包括支援事業補助金	健康課	厚生労働省から支給された「妊婦マスク」の配付及び3～4か月児健康診査を個別医療機関での実施へ変更したことによる補助金の増額。	3,077
一般	15	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	健康課	新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保するための経費に対する補助金。	44,854
一般	15	学校保健特別対策事業費補助金	教育支援課	学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費に関する国費補助、及び感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費についての国費補助の増額。	27,250
一般	15	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	指導課	セカンドスクール全日程中止による補助金の減額。	△ 35,723
一般	16	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	子ども育成課	私立幼稚園に対する消毒液の配布、感染防止用の備品購入等にかかる補助金の増額。	9,288
一般	16	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	財政課	新型コロナウイルス感染症対策に伴い生じる財政需要の増加に対して、感染症対策に直接要する経費のほか地域経済等を支えることに資する経費など幅広く支援するための補助金。	299,746
一般	16	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	高齢者支援課	感染拡大防止対策事業にかかる補助金。	57,041
一般	16	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金	障害者福祉課	特別支援学校等の臨時休業により、放課後等デイサービスの利用料が増えた分の利用者の負担軽減に対する補助金。	1,165
一般	16	新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業補助金	障害者福祉課	移動支援事業について、感染症予防対策にかかる費用負担分に対する給付の補助金。	816
一般	16	在宅要介護者の受入体制整備事業補助金	高齢者支援課	感染症対応レスキューヘルパーにかかる補助金。	1,717
一般	16	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金	子ども育成課	認証保育所に対して、市の要請や同意を受けて臨時休園した場合や児童が登園自粛した日数に応じて保育料を軽減した場合の経費にかかる補助金の増額。	20,187
一般	16	保育所等の臨時休園等に伴うベビーシッター利用支援事業交通費補助金	子ども育成課	保育所等の臨時休園等に伴いベビーシッターを利用した際の、利用者負担となるベビーシッターの交通費に対する補助金。	49
一般	16	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	子ども政策課	市内認可保育施設等に対して、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費にかかる補助金の増額。	29,500

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
一般	16	出産・子育て応援事業補助金	健康課	妊婦面接時に配付する育児パッケージの上乗せ(こども商品券)、及び厚生労働省から支給された「妊婦マスク」の配付に関する補助金の増額。	19,817
一般	16	高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金	健康課	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、高齢者等に早期にインフルエンザ予防接種を促すため、実費分を徴収しない場合の実費相当額に対する補助金。	55,542
一般	16	新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(医療分)	健康課	PCR検査センター開設に伴う備品購入費に対する補助金。	2,321
一般	16	区市町村食育推進活動支援事業費補助金	健康課	食育普及啓発イベント(むさしの食育フェスタ)実施に関する補助金の減額。	△ 1,000
一般	16	自転車点検整備等促進事業補助金	交通企画課	自転車点検整備等業務、自転車安全利用講習会の縮小に伴う補助金の減額。	△ 1,431
一般	16	学校と家庭の連携推進事業補助金	教育支援課	小中学校の休校期間等に家庭と子どもの支援員を配置することができなかったことによる補助金の減額(導入2年目以降の学校分)。	△ 1,331
一般	16	家庭学習通信環境整備支援事業補助金	指導課	家庭でのオンライン学習のためのネットワーク環境が整っていない児童・生徒の世帯に対して新たにモバイルルーターを貸与するために整備した自宅学習用モバイルルーターの賃貸借及び通信費用への補助金。	16,762
一般	16	オンライン学習環境整備支援事業補助金	指導課	学校等配備端末を、休校等の期間中に児童・生徒が使用できる家庭学習用端末に転用し、家庭におけるオンライン学習が可能となる環境を整備するためにかかる費用への補助金。	6,709
一般	16	区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	教育支援課	都内の区市町村立学校の新型コロナウイルス感染症対策の充実、強化に資することを目的として、消耗品・備品等の購入費に関する補助金の増額。	9,392
一般	16	昼食提供支援事業補助金	教育支援課	学校臨時休業中の児童生徒の居場所確保の一環として、昼食を提供した場合の経費(食材費・委託費・容器の費用等)に対する補助金。	153
一般	16	統計調査員確保対策事業事務委託金	総務課	統計調査員研修の中止に伴う委託金の減額。	△ 60
一般	16	工業統計調査事務委託金	総務課	調査方法の変更に伴い調査員報酬が必要なくなったことによる委託金の減額。	△ 122
一般	16	建設工事統計調査事務委託金	総務課	調査方法の変更に伴い調査員報酬が必要なくなったことによる委託金の減額。	△ 25
一般	16	新型コロナウイルス感染症緊急対策ひとり親家庭支援事業委託金	子ども家庭支援センター	経済的な影響を受けやすいひとり親家庭等の生活の安定を図るため、東京都が児童扶養手当受給者等を対象に食料品等のカタログギフト配布事業を実施した。対象者抽出及び発送を委託したことによる補助金の増額。	275
一般	16	学校と家庭の連携推進事業委託金	教育支援課	小中学校の休校期間等に家庭と子どもの支援員を配置することができなかったことによる補助金の減額(導入初年度の学校分)。	△ 284
一般	19	財政調整基金繰入金	財政課	新型コロナウイルス感染症対策の財源として財政調整基金を取り崩した。	1,137,025
一般	21	コピーサービス料	図書館	休館に伴うコピーサービス料の減額。	△ 1,487

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
一般	21	学校臨時休業対策費補助金	教育支援課	学校臨時休業に伴いキャンセルできなかった食材費、保護者への給食費返還に伴う振込手数料についての補助金。	687
一般	21	予防接種負担金	健康課	近隣自治体との相互乗入れにおける予防接種費用の負担金の増額。 ※高齢者等に早期にインフルエンザ予防接種を促すための実費負担無料化による単価及び接種者数の増による。	9,739
一般	21	三多摩は一つなり交流事業補助金	ごみ総合対策課	三多摩は一つなり交流事業の中止に伴う補助金の減額。	△ 500
一般	21	自然の村利用促進バス参加費	児童青少年課	自然の村利用促進バス運行中止に伴う減額。	△ 572

### ■歳入（国民健康保険事業会計）

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
国保	1	医療給付費現年課税分、後期高齢者支援金分現年課税分、介護納付金課税分、医療給付費滞納繰越分、後期高齢者支援金分滞納繰越分、介護納付金分滞納繰越分	保険年金課	新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免の影響。	△ 65,414
国保	2	災害臨時特例補助金	保険年金課	新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免の支出実績への6/10補助。	47,031
国保	3	特別調整交付金	保険年金課	傷病手当金の支出実績への10/10交付金(特別調整交付金のうち、傷病手当金への充当額分)。	520
国保	3	特別調整交付金	保険年金課	新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免の支出実績への4/10交付(特別調整交付金のうち、当該減免への充当額分)。	38,679

### ■歳入（後期高齢者医療会計）

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
後期	1	現年度分特別徴収保険料、現年度分普通徴収保険料	保険年金課	新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免の影響。	△ 3,167

### ■歳入（介護保険事業会計）

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
介護	3	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	高齢者支援課	高齢者食事学事業の料理講習会等を休止したことに伴う補助金の減額。	△ 444

会計	款	歳入科目名称(細節)	課名	内 容	影響額(千円)
介護	3	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	高齢者支援課	家族介護支援事業を休止したことに伴う補助金の減額。	△ 1,381
介護	3	事業費補助金	高齢者支援課	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に対する補助金。	73
介護	5	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	高齢者支援課	高齢者食事学事業の料理講習会等を休止したことに伴う補助金の減額。	△ 222
介護	5	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	高齢者支援課	家族介護支援事業を休止したことに伴う補助金の減額。	△ 690



